

第2期八千代市子ども・子育て支援事業計画実績報告書

【令和7年度版】



令和7年7月



八千代市

目 次

1 令和6年度の実績概要	1
 2 基本目標における各事業の実施状況	
基本目標Ⅰ 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。..... （計画書該当 P45～P57）	4
基本目標Ⅱ 安心して子供を生み、子育てできる環境を整えます。..... （計画書該当 P58～P76）	13
基本目標Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。..... （計画書該当 P77～P81）	33
 3 教育・保育に関する量の見込みと確保方策	
教育・保育施設等整備の実施状況	45
（計画書該当 P45～P54）	
 4 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みと確保方策	
地域子ども・子育て支援事業の実施状況	54
（計画書該当 P58～P69）	

1 令和6年度の実績概要

令和6年度の実績概要

(1) 市の人口構成

(各年度末時点)

区分	総人口	年少人口		総人口に占める割合
		年少人口	総人口に占める割合	
平成30年度	198,965人	26,239人	13.2%	
令和元年度	200,275人	25,949人	13.0%	
令和2年度	202,561人	26,002人	12.8%	
令和3年度	203,524人	25,704人	12.6%	
令和4年度	204,818人	25,455人	12.4%	
令和5年度	205,965人	25,013人	12.1%	
令和6年度	206,895人	24,724人	12.0%	
前年度比	930人	△289人	△0.1%	

(2) 基本目標における各事業の実施状況

事業数は71事業であるが、一部の事業については複数の課が所管しており、それぞれ評価を行っていることから、評価対象は81事業となる。

※ 事業内容や個別評価は、4ページからの「基本目標における各事業の実施状況」のとお

【各課評価の集計】

評 価	A	B	C	D	E	合計
事業数	50	27	3	1	0	81
全体に占める割合	61.8%	33.3%	3.7%	1.2%	0.0%	100%

A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い
C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施
E：休止・廃止

【基本目標評価】

※1 A評価の事業数とB評価の事業数が全体の75%以上で○とし、更にA評価の事業の割合が75%以上の場合は◎とする。

基本目標Ⅰ 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。

評 価	A	B	C	D	E	合計
事業数	9	8	0	0	0	17
全体に占める割合	52.9%	47.1%	0%	0%	0%	100%
総合評価	◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。 ○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。 △：基本目標に対して、十分な成果が得られなかった。					

基本目標Ⅱ 安心して子供を生み、子育てできる環境を整えます。

評 価	A	B	C	D	E	合計
事業数	24	12	3	1	0	40
全体に占める割合	60.0%	30.0%	7.5%	2.5%	0.0%	100%
総合評価	○ ◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。 ○ ○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。 △ △：基本目標に対して、十分な成果が得られなかった。					

基本目標Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。

評 価	A	B	C	D	E	合計
事業数	17	7	0	0	0	24
全体に占める割合	70.8%	29.2%	0%	0%	0%	100%
総合評価	○ ◎：基本目標に対して、十分な成果が得られた。 ○ ○：基本目標に対して、おおむね成果が得られた。 △ △：基本目標に対して、十分な成果が得られなかった。					

(3) 教育・保育に関する量の見込みと確保方策

教育・保育施設等整備の実施状況は、45～53ページのとおりとなる。

新制度幼稚園への移行、認定こども園への移行等により、1号認定の定員は134人減少し、2号認定の定員は49人増加、3号認定の定員は119人増加した。

(4) 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みと確保方策

地域子ども・子育て支援事業の実施状況は、54～59ページのとおりとなる。

評 価	A	B	C	—	合計
事業数	7	5	1	1	14
全体に占める割合	50.0%	35.8%	7.1%	7.1%	100%
総合評価	○ ◎：目標事業量に十分達している。 ○ ○：目標事業量におおむね達している。 △ △：目標事業量に達していない。				

※1 A評価の事業数とB評価の事業数が全体の75%以上で○とし、更にA評価の事業の割合が75%以上の場合は◎とする。

※2 「—」は目標事業量の設定がない事業

(5) 待機児童の状況

(令和6年4月1時点)

年齢区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
待機児童数	0人	4人	2人	8人	0人	0人	14人

待機児童数は申し込み者数から入園者数を差し引いた数だが、国基準により、育児休業中
 の場合や、他に利用可能な保育所等[※]があるのに特定の保育所等を希望し待機している場合等
 を除いており、毎年国より報告を求められている。

※ 「他に利用可能な保育所等」とは、開所時間が保護者の需要に合っており、通常の交通
 手段により自宅から20～30分未満で登園可能な保育所等のこと。

《参考：令和7年4月1日現在》

年齢区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
待機児童数	6人	0人	0人	9人	1人	0人	16人

2 基本目標における各事業の実施状況

1 事業の概要							
整理番号	1101	事業番号	I－(1)－1	事業名	教育・保育施設等の整備事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(1) 教育・保育施設等の整備						
事業概要	全ての子どもが、発達段階に応じた幼児期の教育・保育を受けることができるよう、量の見込みに対応した確保方策を基本としつつ、保育ニーズの実態に応じた必要な受け皿を確保します。						
担当課	子育て支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	就学前の子どもとその保護者、特定教育・保育施設等設置・運営事業者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	C	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
令和6年度4月1日時点での国基準待機児童数が14人であったことから、公募による小規模保育事業所整備を行い、57人分の保育の受け皿を確保した。 【小規模保育事業所】 RuRu村上保育園 19人(1歳児：9人、2歳児：10人) プチリック村上園 19人(1歳児：9人、2歳児：10人) サンライズキッズ保育園 勝田台園 19人(1歳児：9人、2歳児：10人)							
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	計画期間を通して、認可保育所の新設・増築整備、公立保育園の定員増、公募による小規模保育事業所整備を行い、391人分の定員増を図ることで、一時は119人の待機児童が生じていたが、令和7年4月1日時点では18人に減少した。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容(目標事業量)	公募による、小規模保育事業所の整備を実施予定です。						

1 事業の概要							
整理番号	1101	事業番号	I－(1)－1	事業名	教育・保育施設等の整備事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(1) 教育・保育施設等の整備						
事業概要	全ての子どもが、発達段階に応じた幼児期の教育・保育を受けることができるよう、量の見込みに対応した確保方策を基本としつつ、保育ニーズの実態に応じた必要な受け皿を確保します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	子育て世帯、特定教育・保育施設等設置運営事業者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
・適正な量の見込みの把握に努めるとともに、新規整備による受け皿拡大を図るため民間事業者との調整を行った。 ・既存施設を最大限活用するため、保育士の処遇改善事業(八千代手当)、宿舍借上支援事業、幼稚園教諭の処遇改善事業を実施し、民間教育・保育施設における人材確保に努め、児童の受け皿確保を行った。							
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	令和2年度から令和6年度までに、保育所1施設、小規模保育事業所14施設の新規整備、認定こども園への移行1施設に加え、既存施設の定員増により、2・3号認定における566人分(令和2年度3、253人、令和7年度3、819人)の受け皿を拡充した。 また、保育士の処遇改善等人材確保に努めた結果、利用定員分の受け皿を確保することができた。 しかしながら、保育需要の増加が整備数を上回ったため待機児童の解消には至らなかった。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容(目標事業量)	待機児童解消のため、引き続き保育士及び幼稚園教諭の処遇改善に努め、児童の受け皿の拡充に取り組みます。						

1 事業の概要							
整理番号	1202	事業番号	I－(2)－2	事業名	公立保育園を活用した待機児童対策		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(2) 公立保育園の効果的な活用						
事業概要	低年齢児に待機児童が多い状況を鑑みて、既存の教育・保育施設と連携を図り、公立保育園で低年齢児の受け入れを中心にやっていくなど、待機児童の解消に向けて、さまざまな取り組みを検討します。						
担当課	子育て支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	就学前の子どもとその保護者、特定教育・保育施設等設置・運営事業者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
既存施設の活用の一つとして、公立保育園での児童の受入について子ども保育課と協議し検討を行った。							
令和6年度の事業達成度						B	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	既存施設の活用の一つとして、その時々待機児童の内訳を元に公立保育園での児童の受入について協議し検討を行った。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	各公立保育園と特定教育・保育施設等の状況や待機児童を勘案し、子ども保育課と協議を行いながら、待機児童解消に資する対応が可能か検討します。また必要に応じて、送迎保育ステーションの利用条件の見直しなどを検討します。						

1 事業の概要							
整理番号	1202	事業番号	I－(2)－2	事業名	公立保育園を活用した待機児童対策		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(2) 公立保育園の効果的な活用						
事業概要	低年齢児に待機児童が多い状況を鑑みて、既存の教育・保育施設と連携を図り、公立保育園で低年齢児の受け入れを中心にやっていくなど、待機児童の解消に向けて、さまざまな取り組みを検討します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	子育て世帯	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
・低年齢化に特化した八千代台南保育園の卒園後の進路について、保護者に対する意向調査や個人面談を行うなど、受け入れ先となる提携先施設のあっせんに努め、スムーズな接続を行うことができたが、保育士不足により定員数までの受け入れには至らなかった。							
令和6年度の事業達成度						B	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	低年齢化施設への移行は予定どおりに実施することができた。また、卒園児の進路については、保護者との面談等を丁寧に行い理解を深め、連携施設につなげることができた。ただし一方で、保育士不足により定員数までの受け入れができなかったため、公立保育士の確保が課題となった。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	拡大した定員分の児童を安定的に受け入れるため、保育士の確保に努める。						

1 事業の概要							
整理番号	1203	事業番号	I－(2)－3	事業名	公立保育園の定員及び配置の見直し		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(2) 公立保育園の効果的な活用						
事業概要	公立保育園の効率的かつ持続的な運営を確保するため、利用者の地域的な偏在や待機児童の状況を見極めつつ、定員及び施設配置など公立保育園のあり方を見直しに取り組みます。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	公立保育園	過年度の事業評価	R2 A	R3 A	R4 A	R5 A	R6 A
令和6年度に実施した事業内容							
利用者のニーズと民間保育園等の児童受け入れ状況を見極め、短期的視点では公立保育園の定数調整が行えるよう柔軟な対応を行い、長期的視点においては利用者推移予測に基づき公立保育園のあり方を検討した。							
令和6年度の事業達成度						A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	地域的な保育需要を見極めるとともに適正な人事配置を図り、受け入れ児童の調整を行った。また、公立保育園の今後のあり方については、中長期的な保育需要を鑑み、8園体制を維持するための施設の適正な管理に務めた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	保育ニーズの把握に努め、公立保育園のあり方について随時見直しを行います。						

1 事業の概要							
整理番号	1204	事業番号	I－(2)－4	事業名	休日保育の実施		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(2) 公立保育園の効果的な活用						
事業概要	日曜・祝日等に保育が必要な児童を公立保育園で保育します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	保育園等利用児童とその保護者	過年度の事業評価	R2 A	R3 A	R4 A	R5 A	R6 A
令和6年度に実施した事業内容							
保育園等利用児童とその保護者に対して休日保育を提供し、就労の支援を行った。							
令和6年度の事業達成度						A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	休日保育のニーズに対し、制限を行うことなく継続的な受け入れを実施できた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	休日保育を継続して実施します。						

1 事業の概要							
整理番号	1305	事業番号	I－（3）－5	事業名	研修等による資質の向上		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	（3）教育・保育の質の向上						
事業概要	市内の幼稚園教諭，保育士，小学校教諭，各療育機関等の職員を対象に研修会・講習会等を実施し，教育・保育関係者のスキルアップ及び専門性の向上を図ります。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	市内の各施設に勤務する幼稚園教諭，保育士，小学校教諭，各療育機関等の職員	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	A
令和6年度に実施した事業内容							
公立保育園保育士を対象とする次の各種研修を行った。 ・新人研修 ・ミドルリーダー保育士研修 ・縦割り保育研修 ・子どもの主体性について（WEB研修） ・保育現場として考える子どもの権利及び人権について ・現代的な子どもを取り巻く問題への注目 ・オンライン園内研修（一部保護者も対象） 公立、私立保育園の保育士等を対象に、八千代医療センター医師によるエビベン・アナフィラキシー研修会を開催した。							
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止						A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	教育・保育の現場の質の向上のため、継続して行っている研修に加え、外部講師のオンライン研修を取り入れるなど様々な研修を企画し実施することができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	保育士の専門性の向上だけでなく、保護者も対象にした園内研修を充実させていく。						

1 事業の概要							
整理番号	1306	事業番号	I－（3）－6	事業名	幼稚園と保育園等の連携・情報共有		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	（3）教育・保育の質の向上						
事業概要	幼稚園教諭及び保育士が参加する合同研修会を開催するなど、市内の幼稚園と保育園等が連携し、成長段階に応じた幼児教育・保育について、情報共有を図るための機会を提供します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	市内の各施設に勤務する幼稚園教諭及び保育士	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			D	B	B	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
八千代市幼稚園教諭・保育士合同研修会 参加者:約106名 テーマ：障害児保育と集団生活のあり方 ・開催日時：令和6年6月20日(木)午後5時30分～午後7時30分 ・場所：八千代市総合生涯学習プラザ 多目的ホール ・講師：明星大学教育学部教育学科 教授 星山 麻木 ・対象者:市内関連施設職員(保育園、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所、子ども支援センターすてっぷ21、児童発達支援センター)							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止				A
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度に予定していた八千代市幼稚園教諭・保育士合同研修会は開催を見送ったが、令和3年度及び令和4年度はリモートでの研修会を実施し、令和5年度からは集合形式を再開し、幼稚園教諭及び保育士が専門的な見識を深め共有する機会を提供できた。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		幼稚園教諭・保育士合同研修会を、情報共有を図るための機会を提供するため開催します。					

1 事業の概要							
整理番号	1307	事業番号	I－(3)－7	事業名	幼稚園・保育園等と小学校との円滑な接続		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(3) 教育・保育の質の向上						
事業概要	子どもの発達や学びの連続性を保障するため、幼児と児童の交流活動等を推進するほか、国が示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を関係機関と共有し、意見交換を図る場を設置するなど、幼稚園や保育園等と小学校の円滑な接続に努めます。						
担当課	子ども保育課（保育園含む）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	幼稚園教諭・保育士等，小学校教諭，各療育機関等の職員	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	A
令和6年度に実施した事業内容							
○保育園においては、年長児の子どもの発育に係る事項，子どもの健康状態，養護，教育に係る事項が記載されている保育要録を進学先の小学校，特別支援学校へ送付すると共に必要に応じて電話や訪問を行い情報共有を行った。 ○5歳児クラスを対象とした小学校への訪問を行い交流を深めた。 ○県主催の教員2，3年目の研修で義務づけられている他校種体験研修で，所属校近隣の幼稚園・保育園において教員参観を受入れた際に，指導方法等を享受し連携に繋いだ。							
令和6年度の事業達成度							A
A：達成 B：達成できなかった部分があるが，達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが，達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	児童及び園児の直接的な交流について，新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため，行えない時期が続いたが，令和6年度から再開できた。年長児の保育要録の学校への送付，その他幼稚園・保育園と小学校との情報共有については継続して行い，円滑な接続に努めた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	幼稚園教諭・保育士と小学校教諭のきめ細やかな情報共有により，小学校への円滑な接続に取り組む。						

1 事業の概要							
整理番号	1307	事業番号	I－（３）－７	事業名	幼稚園・保育園等と小学校との円滑な接続		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅰ 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	（３）教育・保育の質の向上						
事業概要	子どもの発達や学びの連続性を保障するため、幼児と児童の交流活動等を推進するほか、国が示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を関係機関と共有し、意見交換を図る場を設置するなど、幼稚園や保育園等と小学校の円滑な接続に努めます。						
担当課	指導課（学校含む）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	児童および幼児	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
○市内の小学校・義務教育学校前期課程と幼稚園・保育園・認定こども園との交流を行った。 ○市内の初若年者対象の研修として、他校種の実態や指導方法を知ることとを目的とし、幼児期教育の体験研修を実施した。 ○教育センター主催の夏季研修会で、「スタートカリキュラム」について学ぶ研修会を実施した。 ○子ども保育課と共に八千代市幼保小連携準備委員会を組織し、八千代市接続期カリキュラムの原案の作成を行った。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				B
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	コロナ禍で、中断していた、小学校・義務教育学校前期課程と幼稚園・保育園・認定こども園の交流も再開している。また、八千代市内の初若年教員に、幼児教育の実態やその指導方法を体験する研修を実施した。さらに、八千代市の懸案事項であった、幼保小連携の実現に向け、子ども保育課と共に八千代市幼保小連携準備委員会を組織し、八千代市接続期カリキュラムの原案の作成を行うことができた。令和6年度までの完全実施には至らなかったが、その基盤づくりはできたと考えている。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	八千代市での懸案事項であった、幼保小連携推進に向け、「幼保小連携推進委員会設置要領」「八千代市接続期カリキュラム」を令和7年度内に策定できるよう準備を進めている。また、市内の小学校・義務教育学校前期課程と幼稚園・保育園・認定こども園との交流も、これまで通り行っていく。さらに、市内の初若年者対象の研修として、他校種の実態や指導方法を知ることとを目的とし、幼児期教育の体験研修を実施することとしている。						

1 事業の概要							
整理番号	1308	事業番号	I－(3)－8	事業名	教育・保育施設等への指導監査の実施		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(3) 教育・保育の質の向上						
事業概要	特定教育・保育施設等に対する指導監査について、効率的かつ効果的な実施方法等を検討します。また、関係法令等に基づき適切な指導・助言を行い、教育・保育の質の向上に努めます。						
担当課	子育て支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	家庭的保育事業等実施者、特定教育・保育施設設置者、特定地域型保育事業実施者、特定子ども・子育て支援施設等設置者、放課後児童健全育成事業実施者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
教育・保育の質の向上を図るため、関係法令等に基づく教育・保育等の提供について、上記事業対象者に対する監査を実施した。							
実施施設数							
1 小規模保育事業所 17施設							
2 特定地域型保育施設 1施設							
3 放課後児童健全育成事業実施施設 2施設							
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止 B							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		最新の関係法令に基づき毎年度調書の改正を行い、小規模保育事業所について、全ての事業者に対して監査を実施したほか、他の事業対象者についても実施計画に基づいて監査を実施した。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		効率的に実施することができるよう重点監査項目や調書等の改正について検討を進めます。					
		実施予定施設数					
		1 小規模保育事業所 20施設					
		2 放課後児童健全育成事業実施施設 2施設					

1 事業の概要							
整理番号	1409	事業番号	I－(4)－9	事業名	公立保育園における幼児教育の充実		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(4) 子どもが豊かに育つ教育の充実						
事業概要	実践している幼児教育の取り組みが、市民に分かりやすく伝わる手法を検討するほか、社会の動向を見極め、保護者の意向も考慮しながら、八千代市の実態に即した特色ある幼児教育について調査・研究を行います。						
担当課	子ども保育課（保育園）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	保育士・看護師・栄養士・調理師 他	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	A
令和6年度に実施した事業内容							
保育園の運営や、より良い保育サービス提供のため教育内容の改善のため、保育士が自らの保育を振り返る保育園自己評価に取り組み、教育内容の改善に取り組んだ。 ・保育園運営や保育の質の向上、保育内容の改善の為、年度末に全職員が自らの保育を振り返る「保育園による自己評価」に取り組み、次年度に向け質の高い保育を展開するための指標を保護者に公表するよう準備をすすめた。 職員の資質向上の為、専門家のweb研修や新人研修、中堅職員研修、園内外の研修等を通じて、更なる幼児教育の充実を目指し進めていった。 専門家のweb研修については、保護者懇談会中で保育園職員と保護者が共に視聴し、子育ての中での絵本提供の意味などを語り合う機会を設けていった。 ・子どもの主体性を尊重した教育への取り組み及び保育の活動や気づき等を写真で見える化したドキュメンテーションを作成し、職員で保育内容を振り返り、語り合う手立てとし保育の質の向上を図った。また、ドキュメンテーションを掲示することにより保護者へ子どもの成長を伝え保育を理解してもらえるよう努めた。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				A
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括			保育園自己評価結果を保護者に報告し、保護者からのフィードバックを受け、さらなる改善につなげる。				
			公立保育園内で公開保育を行い、子ども主体で環境による保育を構築するための研修会を実施予定。 保幼小連携に向け、各地域で小学校とのつながりを持つようにしていく。				
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）			保育園自己評価結果を保護者に報告し、保護者からのフィードバックを受け、さらなる改善につなげる。				

1 事業の概要							
整理番号	1410	事業番号	I－（４）－１０	事業名	子ども向け講座等の実施		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	（４）子どもが豊かに育つ教育の充実						
事業概要	子どもを対象とした講座や子育てに関する勉強会、親子レクリエーション等を実施し、参加者に満足してもらえる事業展開に努めます。						
担当課	生涯学習振興課（八千代台東南公民館）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	子どもとその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
・公民館主催講座として、9公民館において実施した内容							
【青少年対象講座】（大和田）夏休み子どもマジックショウ！ 他2件（阿蘇）夏休み科学工作 他3件（高津）夏休み子ども絵画教室 他9件（勝田台）わくわく子ども教室 紙すき体験をしよう！ 他2件（八千代台）夏休み！子どもはた織り体験 他3件（村上）おはなし会とおなか元気教室 他6件（睦）夏休み読み聞かせとおもしろ工作 他3件（八千代台東南）やちよの自然と環境を考えよう 他3件（緑が丘）夏休み子ども教室「英語で楽しもう」 他3件							
【親子対象講座】（大和田）大和田図書館・公民館共催 夏の親子でチャレンジ 他3件（阿蘇）親子で楽しい太巻き祭り寿司 他1件（高津）1歳児親子学級（勝田台）ほかほか子育てひろば 他3件（八千代台）ちびっこ集まれ！みんなと遊ぼう！ 他2件（村上）親子陶芸教室 他1件（八千代台東南）親子でメダカの飼育教室 他4件（緑が丘）夏休み親子で楽しくパン作り 他2件							
青少年対象講座：合計 43講座 延べ参加人数 736人							
親子対象講座：合計 24講座 延べ参加人数 1,562人							

1 事業の概要							
整理番号	1511	事業番号	I－(5)－11	事業名	スクールカウンセラーによる相談の実施		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(5) 学校生活における相談支援						
事業概要	千葉県が配置している臨床心理に関し、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーが、児童・生徒の相談に応じ、サポートします。						
担当課	指導課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	児童生徒及びその保護者・教職員	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有したスクールカウンセラーが児童生徒及びその保護者・教職員に対して心理面でのサポートを目的としてカウンセリングを行った。 令和6年度は、市内全小中義務教育学校にスクールカウンセラーを配置し、令和5年度よりも配置時間が増加した。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				B
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	令和2年度には小学校は全校配置できていなかったが、令和5年度には達成された。今後は、学校規模に応じた配置時間が得られるように体制を整えたい。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	スクールカウンセラー等が、積極的に生徒指導部会や職員会議に入り、学校全体のことを理解できるように組織体制を整える。						

1 事業の概要							
整理番号	1512	事業番号	I－(5)－12	事業名	不登校・ひきこもり児童への支援		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(5) 学校生活における相談支援						
事業概要	相談や通所による支援のほか、相談機関等へ出向くことができない子どもを対象にした訪問相談、カウンセラーによるカウンセリング等を通して、関係機関と連携を図りながら、問題を抱える子どもと家庭を支援します。						
担当課	指導課（適応支援センター）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	市内在住小中学生及びその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
○学校等から相談があった不登校児童生徒の学校生活を含めた社会的自立のための指導・援助に関すること。 ・学校と連携して、児童生徒一人一人に合わせた支援を計画的に行う。 ・保護者との面談を通して、児童生徒一人一人の社会的自立を目指す脚力の養う支援を行う。 ○不登校児童生徒、保護者及び教職員に対するカウンセリングの実施等に関すること。 ○令和6年度 適応支援センター 相談・通所状況 相談件数 来所：318件 電話：392件 保護者懇談会実施 3回 ケース会議・事例検討実施 4回 通所人数 40名 訪問相談 1名（延べ30回実施） カウンセリング 児童生徒 30名 保護者 27名 延べ141回実施							
令和6年度の事業達成度						B	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		増加している不登校児童生徒の心の居場所、保護者の相談機関、教職員の相談機関の一つとして認知されてきた。スクールカウンセラーや教育相談員の配置や地域人材を活用した体験活動の充実など、通所児童生徒にとっての社会性を育む教育支援体制及び相談体制を整備できるよう努めた。 課題として、様々な背景を抱える不登校児童生徒及び保護者への支援において、当センターの物理的受入可能数、アウトリーチ型支援に対応するための人員の更なる確保が必要と考える。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		○学校訪問、担任面談、ケース会議、通所児童生徒の活動報告等を通して、学校と密に連携・協働する。 ○不登校児童生徒、保護者及び教職員に対するカウンセリング実施する。 ○不登校児童生徒の保護者懇談会を実施する。					

1 事業の概要							
整理番号	1513	事業番号	I－(5)－13	事業名	学校生活等における相談の充実		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(5) 学校生活における相談支援						
事業概要	いじめや不登校、学校生活での悩み、心配事など、子どもや保護者からの相談に関係機関と連携して対応するとともに、さまざまな相談に対応できるよう環境整備に努め、相談体制の充実を図ります。						
担当課	指導課（教育センター）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	幼児、小学生、中学生、高校生とその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
幼児、小学生、中学生、高校生とその保護者の家庭や学校での悩みなどの相談活動。 広報、ホームページで周知し、いじめ、不登校、怠学傾向、親子関係などの相談を行った。 内容によって、適応支援センター、指導課、県の諸機関など関係機関を紹介し、連携して支援を行った。							
令和6年度の事業達成度						A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		各年度とも事業を達成できており、良好な事業執行がなされていると考えている。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		幼児、小学生、中学生、高校生とその保護者の家庭や学校での悩みなどの相談活動					

1 事業の概要							
整理番号	1514	事業番号	I－(5)－14	事業名	非行防止等に係る相談の充実		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	I 子どもを育む質の高い教育・保育の環境を整えます。						
施策の方向	(5) 学校生活における相談支援						
事業概要	子どもの非行防止と健全育成を図るため、関係機関と連携し、子どもや保護者等からの相談に対応するとともに、相談体制の充実を図ります。						
担当課	指導課（青少年センター）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	青少年(小学生・中学生・高校生)	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
相談の内容に応じて、スクールカウンセラーの活用について助言、京葉地区少年センター等の関係機関を紹介することで、より良い相談活動になるように務めた。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止			A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	事業の周知として、長期休業前に小・中・義・高・特別支援学校等へリーフレット（しおり）の電子データを送付し、各校が印刷等のうえで児童生徒へ配付。市民向けには年間3回、「広報やちよ」に掲載（7/15、12/15、3/15）し、周知した。令和2年度からの年度別の相談件数は、令和2年度2件（生活の乱れ2件）、令和3年度2件（家出・無断外泊1件、その他1件【画像送付】）、令和4年度2件（家庭内暴力1件、その他1件【性的強要】）、令和5年度3件（家庭内暴力1件、家出・無断外泊1件、その他1件【親子関係】）、令和6年度1件（家庭内暴力）だった。各相談に対して、適切に各関係機関を紹介することができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	相談者に対してより一層親身に寄り添い、適切な助言をするとともに、内容によって異なる専門機関につなげられるようにしていく。						

1 事業の概要							
整理番号	2115	事業番号	Ⅱ－（１）－１５	事業名	時間外保育事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	保育認定を受けた子どもが、通常の保育時間以外に、保育所等において保育を受けられるよう、量の見込みに対応する必要な量を確保します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	保育園等利用児童とその保護者、保育園等運営事業者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
認可保育園・認定こども園58園中57園において、朝7時から夜7時までの12時間の保育を実施した。そのうち、公立保育園2箇所朝7時から夜8時までの13時間の保育を実施した。小規模保育事業所17か所においても、朝7時から夜7時までの12時間の保育を実施し、時間外保育利用希望者に対して保育を提供した。							
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	通常の開所時間を越えて保育園等を開所することにより、就労形態の多様化に伴う利用ニーズに対しての支援を行うことができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	既存施設については、引き続き12時間の保育を実施できるよう、また、新設園においても12時間保育のニーズに応えられるよう事業者への支援を行う。						

1 事業の概要							
整理番号	2116	事業番号	Ⅱ－（１）－１６	事業名	放課後児童健全育成事業（学童保育所）		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	就労等により、保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、適切な遊びや生活の場を提供できるよう、量の見込みに対応した確保方策を基本としつつ、利用実態等を踏まえ、必要な整備を行います。						
担当課	子育て支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	小学校就学児童及びその保護者、運営事業者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
新木戸なかよし学童保育所および大和田西学童保育所を新設し、110名の定員を拡充した。また、余裕教室等の活用により、定員を120名拡充し、総計230名定員増となった。							
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	学童保育所の新設や余裕教室等を活用し、定員の拡大を毎年度行い、令和2年4月1日時点は1585名だったが、令和6年4月1日時点では2230名となり、5年間で645名の定員拡大をすることができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	小学校敷地内への新設、余裕教室等を活用した整備や放課後児童支援員等の増員により定員を拡大する。						

1 事業の概要							
整理番号	2117	事業番号	Ⅱ－（１）－１７	事業名	一時預かり事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	就労や急な用事、リフレッシュ等をしたいときに、幼稚園や保育園、認定こども園等で乳幼児を一時的に預かれるよう、ニーズを踏まえた必要な量を確保していきます。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	主として保育園、幼稚園、認定こども園等に在園していない乳幼児及びその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
保育園等に在園していない乳幼児について、家庭での保育が一時的に困難となった場合等、多様な保育ニーズに対応するため、民間保育園等にて保育を実施した。令和6年度の実施園は、民間保育園等5園である。利用人数は2,691人であった。							
令和6年度の事業達成度						B	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	一時預かりを行った施設に対して、適切に補助事業を実施することができた。事業について各園に周知することで、事業実施施設の増加にも繋がった。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	今後も一時預かり事業を行った施設に対して、補助事業を実施します。						

1 事業の概要							
整理番号	2117	事業番号	Ⅱ－（１）－１７	事業名	一時預かり事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	就労や急な用事、リフレッシュ等をしたいときに、幼稚園や保育園、認定こども園等で乳幼児を一時的に預かれるよう、ニーズを踏まえた必要な量を確保していきます。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	幼稚園在園児及びその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
幼稚園及び認定こども園（1号利用）の在園児において、教育時間の前後または長期休業日等に当該幼稚園等において預かり保育を行った施設に対して補助事業を実施した。令和6年度の実施園は、市内民間幼稚園等11園である。							
令和6年度の事業達成度						B	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	教育時間の前後、または長期休業日等に当該幼稚園等において預かり保育を行った施設に対して、適切に補助事業を実施することができた。事業について各園に周知することで、事業実施施設の増加にも繋がった。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	今後も教育時間の前後、または長期休業日等に当該幼稚園等において預かり保育を行った施設に対して、補助事業を実施します。						

1 事業の概要									
整理番号	2118	事業番号	Ⅱ－（１）－１８	事業名	一時預かり事業の利便性の向上				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実								
事業概要	緊急時等でも利用しやすくなるよう、利用に関する手続きの見直しを図るほか、施設の空き状況等に関する情報を発信するなど、関係者の意見も踏まえ、利便性の向上につながる手法を検討します。								
担当課	子ども保育課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	主として保育園、幼稚園、認定こども園等に在園していない乳幼児及びその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	D	B	B	B		
令和6年度に実施した事業内容									
現在、一時預かり事業の利用にあたり空き状況や料金、事前面接の有無等の情報発信については、各実施施設毎の対応としており、料金や定員数等を掲載した実施施設一覧の配布及び市HP掲載にて案内を実施した。なお、令和6年度において、情報発信等の利便性向上の検討を実施し、引き続き継続することとした。									
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止					B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		一時預かり事業の利用にあたり空き状況や料金、事前面接の有無等の情報発信については、各実施施設毎の対応としている。一方、市での対応については料金や定員数等を掲載した実施施設一覧の配布及び市HP掲載にて案内を行っていることから、情報の発信等については未実施となった。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		施設の空き状況等を管理するシステムの導入については、導入の必要性も含め実施施設の意向や他市の導入状況を踏まえて検討していきます。							

1 事業の概要							
整理番号	2119	事業番号	Ⅱ－（１）－１９	事業名	病児保育事業（病児・病後児保育事業）		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	病気や病後の子どもを、保護者が家庭で保育できないときに、医療機関や保育所等に預けることができるよう、量の見込みに対応した必要な整備を行います。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	市内在住で、保育園、学童保育所等に在籍しており、病気や病気の回復期でも保護者が保育を行えない乳幼児及び学童	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
〇市内小児科併設の1箇所にて、市内の保育園・学童保育所等に通っている病気の回復期にある乳幼児又は回復期に至っていない乳幼児及び学童に対し、集団保育等が困難な期間において保育サービスを提供した。 〇コロナ禍が明けたことにより、年間の延べ利用人数は1,220人であった。 また、「くまさん保育室通信」を年4回作成・発行し、感染症流行状況や予防策等の情報提供を適宜実施した。							
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							B
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		市内小児科併設の1箇所にて、病児・病後児の一時的な保育サービスについて提供できた。新型コロナウイルス感染症の影響により施設の利用制限を行っていた期間は、利用数が平常時の半分に激減した。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		「くまさん保育室」における病児・病後児の一時的な保育サービスを継続します。学童保育所や保育園等へ「くまさん保育室通信」を作成・発行し、感染症や流行状況及び予防策等の情報提供を実施し病児保育の充実を図ります。また、必要量の見込みに対応した整備を行っていきます。					

1 事業の概要							
整理番号	2120	事業番号	Ⅱ－（１）－２０	事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人（利用会員）と、援助を行うことを希望する人（援助会員）が、必要ときに相互援助活動を実施できる体制を確保します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	小学4年生までの子とその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
就労やリフレッシュ等の理由により就学前児童の預かりや保育園等の送迎を希望する利用会員と援助会員の利用調整を行った。 （活動件数1,518件）							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	令和6年6月に謝礼金と援助活動内容の一部改訂を行うと共に、依頼会員、協会員が活動の充実が図れるよう電子申請を開始し、双方の利便性を図った。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き依頼会員と協会員の利用調整を行うと共に、必要な時に利用できる体制を確保していく。						

1 事業の概要							
整理番号	2121	事業番号	Ⅱ－（１）－２１	事業名	ファミリー・サポート・センターの利用促進		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	利用に関する手続の見直し等による利便性の向上や広報紙以外の手段を活用した事業の周知など、さまざまな手法を検討し、利用促進につながる取組みを展開します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	小学4年生までの子とその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	D	D	C	B
令和6年度に実施した事業内容							
公立保育園や子ども支援センター・地域子育て支援センターでの周知や、市役所の行政情報モニターや八千代広報・市ホームページでの子育て支援事業の周知に努めた結果、依頼会員、協会員ともに増加した。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	児童発達支援センターでの保護者向けの説明会を令和5年度に2回行った。利便性の向上に向けては、電子申請を導入し、協力者と依頼会員が直接依頼ができるようになった。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	継続して子育て支援事業につながるよう周知していく。また、依頼件数が多いため協会員の募集の強化に努める。						

1 事業の概要							
整理番号	2122	事業番号	Ⅱ－（１）－22	事業名	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	保護者の疾病（感染症を除く）や出産等の理由により、家庭で一時的に3歳未満の子どもの養育が困難となった場合、宿泊を伴う預かりを一時的に利用できるよう、利用ニーズを見極めながら、必要な受け皿を確保します。						
担当課	子ども福祉課（子ども相談センター）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	3歳未満の子どもとその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			E	E	E	C	C
令和6年度に実施した事業内容							
○新型コロナウイルス感染防止対策の一環により、令和2年2月から委託先の本事業が受け入れ休止となったため本事業は休止し、状況に応じて既存の一時預かり等を案内していたが、令和5年10月から受け入れを再開したため、HPで周知を図った。 ○母子保健事業で子どもショートステイ事業のリーフレットを配布。 ○利用実績：利用件数4件、述べ利用日数12日 ○事業問合せ件数：22件							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				C
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	新型コロナウイルス感染防止対策の一環により、令和2年2月から委託先の本事業が受け入れ休止となったため本事業は休止。令和5年10月から受け入れを再開したものの、令和5年度利用件数0件、令和6年度利用件数4件と利用実績はあまり伸びなかった為、継続して事業の利用が必要な家庭へ周知されるよう、周知に努める。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	事業の利用が必要な家庭へ周知されるようHP掲載の継続と、関係機関に本事業の必要性をご理解いただけるようPRし、母子保健事業等に併せて周知を図るとともに、新たな受け入れ先の開拓も併せて検討することで、本事業の利便性向上に努めて参ります。						

1 事業の概要							
整理番号	2123	事業番号	Ⅱ－（１）－23	事業名	利用者支援事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	子育て家庭や妊産婦からの困りごと等の相談のほか、幼稚園・保育所等の施設や地域の子育て支援事業などから必要な支援を選択できるように、関係機関と連携し、情報の提供や支援の紹介等を行える体制を確保します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	妊婦及び就学前の乳幼児とその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
○子ども保育課窓口には保育コンシェルジュを1名専任で配置し、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行った。 ○子ども支援センターすてっぷ21大和田及び勝田台では、幼稚園・保育園情報として利用者等から頂いた幼稚園の入園案内パンフレットをファイルして閲覧できるようにしたり、公共施設で無料配布している「やちよ子育てハンドブック」を活用し、相談があったときは手に取り説明している。 ○子ども支援センターすてっぷ21大和田において、妊婦及び子育て家庭の困りごと等について、相談及び必要な情報の提供や支援の紹介等を行った。 すてっぷ21大和田 利用者支援事業 165件							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				A
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		妊婦及び子育て家庭の困りごと等について、一人一人丁寧に相談対応し、必要に応じて関係機関に繋げ、継続した支援ができるよう努めた。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		今後も妊婦及び子育て家庭の困りごと等について、相談及び必要な情報の提供や支援等ができるよう関係機関と連携を図ります。新たに、すてっぷ21勝田台でも利用者支援事業を開始します。また、保育コンシェルジュによる教育、保育を希望する子育て世帯への支援を継続します。					

1 事業の概要							
整理番号	2123	事業番号	Ⅱ－（１）－23	事業名	利用者支援事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実						
事業概要	子育て家庭や妊産婦からの困りごと等の相談のほか、幼稚園・保育所等の施設や地域の子育て支援事業などから必要な支援を選択できるように、関係機関と連携し、情報の提供や支援の紹介等を行える体制を確保します。						
担当課	母子保健課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	妊産婦、乳幼児等及びその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
・利用者支援事業（こども家庭センター型）として妊娠届出時に専門職による全数面接を実施し、妊娠・出産・子育てに関する情報提供及びサービスを案内し、相談に対応した。 ・妊娠期から子育て期までを安心して過ごせるよう、妊娠期からの支援台帳を作成し、必要に応じて、関係する機関と連携し、切れ目ない支援が行えるよう努めた。令和2年度から、利用計画（セルフプラン）を導入しているほか、特に支援が必要な家庭には支援プランを作成し、個々の妊婦の状況を踏まえて支援した。 ・令和3年3月に子育て世代包括支援センター「やちっこ」を設置し、広報やちよ・市ホームページ・やちよ子育てナビ等で周知に努め、情報提供や相談対応を行った。 ・外国人に対しては、ポケトークを使用し相談対応した。							
妊娠届出数 1,469件（利用計画は同数） 支援プラン作成 新規 38件 見直し 20件							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				A
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		妊娠届出時の面接は専門職が全数面接を実施し、個々の状況の把握に努め、必要な支援につなげた。また、妊娠期から支援台帳を作成し、状況に応じ関係機関と連携しながら切れ目ない支援を行った。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		子ども家庭総合支援拠点及び、子育て家庭に関わる部署との連携を図り、妊娠・出産・子育てに関する包括的な相談支援の充実を図る。					

1 事業の概要									
整理番号	2125	事業番号	Ⅱ－（１）－25	事業名	乳児家庭全戸訪問事業				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実								
事業概要	生後4か月までの乳児のいる家庭に対し、子育て等に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行うため、市の保健師及び母子保健推進員等が、全ての家庭を訪問します。								
担当課	母子保健課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	生後2か月の乳児	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	B	B	B	B		
令和6年度に実施した事業内容									
母子保健推進員、母子保健課保健師・助産師による家庭訪問を実施。事前に保護者が記入する用紙は事前に送付し、訪問時に受け取ることで訪問をスムーズに実施する体制を継続した。 母子保健推進員対象の研修を2回実施した。 家庭訪問の対象家庭：1,387戸 家庭訪問で児に会えた家庭数：1,342戸 家庭訪問で児に会えた乳児の人数：1,361人 このうち、要支援者の人数：526人									
令和6年度の事業達成度								B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		生後2～4か月頃の乳児全数に訪問を実施した。入院中・里帰り中等の理由により全数訪問は達成していないが、乳児の状況は全数把握している。母子保健推進員対象の研修会や地区担当保健師との勉強会等を通じスキルアップを図り、訪問活動が円滑に実施できるように努めた。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		引き続き、訪問時の対応のスキルアップを図りながら訪問活動を行う。 支援が必要な家庭について、母子保健推進員と地区担当保健師が情報共有・連携して早期に子育ての不安が軽減されるように支援する。							

1 事業の概要									
整理番号	2126	事業番号	Ⅱ－（１）－２６	事業名	養育支援訪問事業				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実								
事業概要	乳児家庭全戸訪問事業等により把握した養育支援が特に必要と認められる家庭を訪問し、その養育が適切に行われるよう、指導、助言等を行っていくため、量の見込みに対応する適切な養育支援の実施を確保します。								
担当課	母子保健課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	妊婦、0歳から就学前までの子とその保護者で、かつ養育支援が特に必要な者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
・妊娠期、乳幼児期の事業を通じて、養育支援が必要な家庭の把握と早期支援を実施した。 ・要保護児童対策地域協議会の特定妊婦、虐待、要支援家庭など、養育支援が必要な者に対し、養育支援訪問事業を実施した。 養育支援訪問事業 家庭訪問数(延数) 539件									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	妊娠期、乳幼児期の事業等を通じて、養育支援が必要な家庭の把握に努め、養育支援が必要な者に対し養育支援訪問事業を実施できた。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	子ども家庭総合支援拠点、子ども支援センターすてっぷ21及び地域子育て支援センター等の子育て家庭の支援に関わる部署と適時情報共有し役割分担の上支援することで、妊娠・出産・子育てに関する包括的な相談支援の充実を図る。								

1 事業の概要									
整理番号	2127	事業番号	Ⅱ－（１）－２７	事業名	妊婦健康診査事業				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実								
事業概要	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に応じた医学的検査を実施します。								
担当課	母子保健課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	妊婦	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
・母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査について説明し受診勧奨を行った。 ・ハイリスク妊婦に関しては、必要に応じ医療機関と連携するなど、受診が継続できるよう個別支援を実施した。 妊婦健康診査受診延数 17,291人 妊婦歯科健康診査 464人									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	妊婦に対する健康診査・歯科健康診査を実施し、妊婦の健康の保持及び増進を図ることができた。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き、健康診査を実施する。								

1 事業の概要										
整理番号	2128	事業番号	Ⅱ－（１）－２８	事業名	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業					
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け										
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。									
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実									
事業概要	教育・保育事業等に株式会社などの多様な事業者が新規参入できるよう、新規参入施設等に対し、事業開始前後における事業運営等に関する相談・助言を行うほか、子どもへの対応等に関する実地支援等に努めます。 また、私学助成（特別支援教育経費）や障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助します。									
担当課	子ども保育課									
2 事業の実施状況										
事業対象者	保育園等運営事業者及び保育園等運営を検討している事業者				過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
						D	D	D	D	D
令和6年度に実施した事業内容										
新規参入を検討する事業者から事業運営等に関する相談・助言の申し出はなかった。また、支援が必要な子どもを受け入れている認定こども園からの補助申請がなく未実施となった。										
令和6年度の事業達成度						A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				D
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		事業運営等に関する相談・助言に対応できるよう、保育に関するマニュアル等の整備及び周知に努めた。また、特別支援教育・保育経費にかかる補助制度への申し出はなく未実施となったことから、制度の在り方を見直す検討が必要である。								
3 事業の計画										
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		新規参入事業者からの相談・対応に備えるとともに、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園に対しての補助制度の周知を図ります。								

1 事業の概要									
整理番号	2129	事業番号	Ⅱ－（１）－29	事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（１）地域子ども・子育て支援事業の充実								
事業概要	保護者の所得状況等を勘案して、保護者が幼稚園へ支払う副食材料費の実費徴収費用について補助を行います。								
担当課	子ども保育課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	保護者、事業者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
実費徴収に係る補足給付事業として幼稚園に在園する低所得世帯等に副食費の補助を行った。（実績：67件 1,842,448円）									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		実施要綱に基づき、適切に補助を行うことができた。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		幼稚園に在園する低所得世帯等に対し、副食費の補助をすると共に引き続き近隣市の事例を参考に、適切な実費徴収に係る補足給付事業の検討をしていきます。							

1 事業の概要																					
整理番号	2230	事業番号	Ⅱ－（２）－３０	事業名	乳幼児健康診査（内科・歯科）の実施																
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け																					
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。																				
施策の方向	（２）母子の健康づくりの推進																				
事業概要	乳幼児に対して健康診査を通じ、健康の保持増進を図るとともに、適切な支援、療育につながるための援助を行います。																				
担当課	母子保健課																				
2 事業の実施状況																					
事業対象者	乳児（３～６か月児・９～１１か月児）、 幼児（１歳６か月児（内科・歯科）・２歳６か月児（歯科）・３歳児（内科・歯科））	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6														
			A	A	A	A	A														
令和6年度に実施した事業内容																					
【乳児健康診査】 県内医療機関において個別健診。4か月児赤ちゃん広場、10か月児資料送付の際に受診勧奨を行った。 【1歳6か月児・3歳児健康診査（内科）】 委託医療機関にて個別健診。医師より相談機関を紹介された場合や、発達育児等のフォロー基準に該当している場合、保健師及び栄養士から事後フォローを実施した。 【1歳6か月児歯科健康診査】 集団健診にて実施。 【2歳6か月児歯科健康診査】 事前申込制による集団健診。市広報やホームページ、やちよ子育てナビにて周知した。 【3歳児歯科健康診査】 委託歯科医療機関にて個別健診。 <table><tr><td>乳児健康診査受診延数</td><td>2,662人</td></tr><tr><td>1歳6か月児健康診査</td><td>1,428人</td></tr><tr><td>1歳6か月児歯科健康診査</td><td>1,119人</td></tr><tr><td>2歳6か月児歯科健康診査</td><td>296人</td></tr><tr><td>3歳児健康診査</td><td>1,416人</td></tr><tr><td>3歳児歯科健康診査</td><td>964人</td></tr></table>										乳児健康診査受診延数	2,662人	1歳6か月児健康診査	1,428人	1歳6か月児歯科健康診査	1,119人	2歳6か月児歯科健康診査	296人	3歳児健康診査	1,416人	3歳児歯科健康診査	964人
乳児健康診査受診延数	2,662人																				
1歳6か月児健康診査	1,428人																				
1歳6か月児歯科健康診査	1,119人																				
2歳6か月児歯科健康診査	296人																				
3歳児健康診査	1,416人																				
3歳児歯科健康診査	964人																				
令和6年度の事業達成度							A														
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止																					
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	乳幼児健康診査を実施し、乳幼児の健康の保持増進を図るとともに、関係機関と協力し、適切な支援や療育につなげるための援助を行った。																				
3 事業の計画																					
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き、健康診査を実施する。																				

1 事業の概要							
整理番号	2331	事業番号	Ⅱ－（３）－３１	事業名	充実した子育て情報の提供		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（３）子育ての情報提供の充実						
事業概要	幼稚園や保育園に関する情報のほか、子育てに関するあらゆる情報を市の子育て情報サイト「にこにこ☆元気」に集約するとともに、見やすさと分かりやすさに配慮した上で、充実した情報の提供を行っていきます。						
担当課	子ども部各課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	妊婦、保護者等	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			C	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
子育て情報の集約及び内容充実を図り、見やすさと分かりやすさにも配慮してサイト掲載情報の更新を行った。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		子育て情報などを「八千代市子育て支援サイトににこにこ☆元気」に集約し充実した情報提供に努めた。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		八千代市こども計画の事業No.63「充実した子育て情報の提供」で見やすさなどの配慮を継続した上で、こどもへの分かりやすさ等の配慮にも努めます。					

1 事業の概要							
整理番号	2332	事業番号	Ⅱ－（３）－３２	事業名	子育て情報のメール配信		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（３）子育ての情報提供の充実						
事業概要	市が主催するものにかかわらず、子どもや子育てに関するさまざまな情報をあらかじめ登録した人にメールで配信する手段を確立し、関係各課が協働しながら、子育てに役立つ情報を積極的に配信していきます。						
担当課	子ども部各課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	妊婦、保護者等	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			C	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
メール配信に加え、八千代市LINE公式アカウントより「八千代市子育て支援サイトににこにこ☆元気」へアクセス可能とした上で、関係各課と協働しながら、子育て等に役立つ情報を配信し、情報提供の充実に努めた。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		メール配信に加え、保護者に対する効果的な情報提供方法として、子育て世代及び若者に多く利用されているLINEを活かした情報提供について検討を実施し、八千代市LINE公式アカウントより「八千代市子育て支援サイトににこにこ☆元気」へアクセス可能とし、新たな情報提供手段を確立した。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		八千代市こども計画の事業No.64「子育て情報のメール等配信」でLINEを活用した情報提供を含め、引き続き継続して対応します。					

1 事業の概要							
整理番号	2433	事業番号	Ⅱ－（４）－３３	事業名	放課後子ども教室の整備		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（４）子どもの遊び場などの居場所づくり						
事業概要	令和５年度末までに、全ての小学校において放課後子ども教室の実施を目指します。 また、その中で、実施が可能な学校から、学童保育所との一体型に取り組んでいきます。						
担当課	子育て支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	小学校就学児童及びその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			C	C	C	C	C
令和６年度に実施した事業内容							
令和６年度は放課後子ども教室の運営を外部に委託し、新たに萱田小学校、大和田西小学校、高津小学校、村上東小学校の４校で実施した。これまでに市再任用職員が巡回することにより担っていた教室の指導等を行う地域コーディネーターを各教室に１人配置し、入退室管理システムの導入を行った。							
令和６年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			C	
令和２年度から令和６年度までの５年間の事業総括	令和６年度から管理運営を直営から外部委託へと変更し、安全管理員の人員を確保することにより、実施校を９校から１３校に拡充した。						
3 事業の計画							
令和７年度に計画している事業内容（目標事業量）	市内全小学校区で開催を目標に、未開設となっている小学校での新規開設を進めます。						

1 事業の概要							
整理番号	2434	事業番号	Ⅱ－（４）－３４	事業名	長期休業中の児童の居場所づくり		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（４）子どもの遊び場などの居場所づくり						
事業概要	関係部局と連携し、学童保育所や放課後子ども教室等を活用するなど、夏休みなどの長期休業中の児童の居場所の確保に努めます。						
担当課	子育て支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	小学校就学児童及びその保護者、学童保育運営事業者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			C	C	C	C	C
令和６年度に実施した事業内容							
学童保育所について、長期休業においては、就労要件となっている１５時以降である条件を求めず、申請が可能として審査を行った。							
令和６年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			C	
令和２年度から令和６年度までの５年間の事業総括	ニーズの高い夏休みなどの長期休み期間の入所について一時的な定員拡大を行うことで児童の居場所の確保に努めた。						
3 事業の計画							
令和７年度に計画している事業内容（目標事業量）	長期休業中の学童保育所利用について、期間を限定した一時的な定員拡大を含め、運営事業者や関係部局と協議を行い、検討する。						

1 事業の概要							
整理番号	2435	事業番号	Ⅱ－（４）－３５	事業名	多様な子どもの居場所づくり		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（４）子どもの遊び場などの居場所づくり						
事業概要	学童保育や放課後子ども教室のほか、子どもの居場所として、公共施設や地域の空きスペースを活用するなど様々な手法を検討し、乳幼児親子や児童が自由に過ごせる児童館又はこれに類するような施設の設置に努めます。						
担当課	子育て支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	乳幼児親子、児童等	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			C	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
こども・若者の意識調査の実施や千葉県こどもの生活実態調査の集計等を行い、「こどもの居場所」についての現状把握に努めた。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				B
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	二一ズ調査やこども・若者の意識調査の実施や千葉県こどもの生活実態調査の集計等を行い現状把握に努めた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	こども・若者の意識調査結果を元に、分析及び検討等を進めます。						

1 事業の概要							
整理番号	2436	事業番号	Ⅱ－（４）－３６	事業名	都市公園の充実		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（４）子どもの遊び場などの居場所づくり						
事業概要	子どもの居場所や遊び場の拠点の一つとして、子どもが楽しめるように、開発行為に伴う公園整備の際には、事業者に対し、幼児のボール遊びができるスペースや魅力ある遊具の配置に配慮を求めするなど、子どもの視点に立った公園づくりに努めます。						
担当課	公園緑地課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	開発事業者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
開発行為における公園整備において、事業者に対し、子どもにとって魅力ある公園となるよう指導等を行い、子どもの視点に立った公園づくりに努めた。令和6年度中、事業者より遊具の設置をされた北震公園、長兵衛野第7公園、上谷津公園、八千代台北10丁目第2公園の4公園の移管を受けた。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				B
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	5年間に17の公園について事業者から移管を受けた。 開発行為における指導内容に基づき事業者において、適正な公園整備が行われた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	開発行為における公園整備等において、事業者に対し、子どもにとって魅力ある公園となるよう指導等を行い、子どもの視点に立った公園づくりに努める。						

1 事業の概要									
整理番号	2537	事業番号	Ⅱ－（５）－３７	事業名	子ども医療費の助成				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（５）子ども医療の継続								
事業概要	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、０歳から中学生までの子どもの医療費の全部または一部を助成します。								
担当課	子ども福祉課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	子ども（０歳から１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの間）	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
子どもの医療費を負担する保護者に、当該医療費の全部又は一部を助成した。 通院・調剤に係る医療費助成について、令和5年11月診療分からは高校生等までを対象とした。 助成対象(子ども)人数 31,738人									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与することができた。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		子どもの保健対策の充実を図るため、事業を継続して実施します。							

1 事業の概要									
整理番号	2538	事業番号	Ⅱ－（５）－３８	事業名	小児救急医療体制の維持				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（５）子ども医療の継続								
事業概要	夜間や休日に子どもの具合が急に悪くなったときに必要な医療が受けられるよう小児救急医療体制の維持に努め、安心して子どもを育てることができるよう支援します。								
担当課	健康福祉課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	市民	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
夜間診療に関しては、八千代医療センター小児科内に「やちよ夜間小児急病センター」を設置し、八千代市医師会の協力のもと診療を実施し、休日診療に関しては、医師会及び八千代市歯科医師会の協力のもと、当番制での診療を実施した。 また、学校法人東京女子医科大学と本市が締結した基本協定に基づき、八千代医療センターが救急医療を専門に担当し、終日の体制を継続することができた。その事業に要した費用の一部を助成するため、八千代市公的病院等救急医療事業補助金を交付した。 ・令和6年度八千代医療センターにおける時間外小児来院患者数 5,887名 （令和5年度までの「やちよ夜間小児急病センター」開設時間帯 3,657名を含む） （※「やちよ夜間小児急病センター」開設時間は令和6年度から一部変更） ・令和6年度休日当番医における小児来院患者数 1,720名 （※休日歯科当番医における小児の来院患者数は集計していない）									
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		夜間や休日の小児救急医療体制の維持に寄与したことは確かであるが、一方で、「やちよ夜間小児急病センター」開設時間に対する苦情（拡大要望）や、働き方改革による医師不足などの問題もあり、今後の救急医療体制のあり方については、改めて検討が必要になるものと思われる。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		夜間・休日診療については引き続き事業を継続する。 補助事業については、市内の公的病院等が提供する救急医療事業に要する経費に対するの補助を実施する。							

1 事業の概要									
整理番号	2639	事業番号	Ⅱ－（６）－３９	事業名	子育て世代包括支援センターでの包括的な支援の実施				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（６）子育て相談支援と交流事業の充実								
事業概要	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通して、妊娠・出産・子育てに関する包括的な相談支援を行います。また、利用者が適切な支援やサービスにつながるよう必要な支援の調整や子ども家庭総合支援拠点などの関係機関と連絡調整を行い、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援を実施します。								
担当課	子ども保育課（地域子育て支援センター）								
2 事業の実施状況									
事業対象者	妊婦及び就学前の乳幼児とその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
○母子保健課が主幹となる子育て世代包括支援センター「やちっこ」の周知に努めると共に、適切な支援やサービスにつながるよう関係機関との連絡調整を行った。									
相談件数	遊びと交流の広場	2119件							
	電話相談	48件							
○子ども支援センター2施設及び地域子育て支援センター3施設では、専門職（保健師・栄養士）による相談日を設け、身近に相談できる場の提供を行った。									
子ども支援センターすてっぷ21及び地域子育て支援センターでの栄養士による個別相談	実施回数	64回	相談件数	319件					
子ども支援センターすてっぷ21及び地域子育て支援センターでの保健師による個別相談	実施回数	73回	相談件数	372件					
子ども支援センターすてっぷ21及び地域子育て支援センターでの歯科衛生士による個別相談	実施回数	3回	相談件数	27件					
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	子育て世代包括支援センター「やちっこ」の周知に努めると共に、適切な支援やサービスにつながるよう関係機関との連絡調整を行った。又、子ども支援センター2施設及び地域子育て支援センター3施設では、専門職（保健師・栄養士）による相談日を設けるなど身近に相談できる場の提供を行った。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない包括的支援が行えるよう、母子保健課が主幹となる子育て世代包括センター「やちっこ」の周知を図り、関係機関と更に緊密な連携を図り実施していきます。								

1 事業の概要									
整理番号	2639	事業番号	Ⅱ－（６）－３９	事業名	子育て世代包括支援センターでの包括的な支援の実施				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（６）子育て相談支援と交流事業の充実								
事業概要	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊娠・出産・子育てに関する包括的な相談支援を行います。また、利用者が適切な支援やサービスにつながるよう必要な支援の調整や子ども家庭総合支援拠点などの関係機関と連絡調整を行い、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援を実施します。								
担当課	母子保健課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	妊産婦、乳幼児等及びその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行う相談窓口であることを、あらゆる機会に周知を図った。 子ども支援センター・地域子育て支援センター、子ども相談センターと必要に応じて情報共有しながら切れ目ない支援を実施した。									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		令和3年3月に子育て世代包括支援センター（やちっこ）を設立、ポスターやチラシ等で周知に努めた。 母子保健事業や地域子育て支援ネットワーク事業、子ども相談センター等の関係機関と連携を取りながら支援を実施した。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		令和6年4月1日施行の改正児童福祉法において、子ども家庭総合支援拠点(子ども相談センター)と子育て世代包括支援センター(母子保健課)の設立の意義や機能は維持したうえで組織を見直し、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置に向けた検討を行う。							

1 事業の概要									
整理番号	2639	事業番号	Ⅱ－（６）－３９	事業名	子育て世代包括支援センターでの包括的な支援の実施				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（６）子育て相談支援と交流事業の充実								
事業概要	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊娠・出産・子育てに関する包括的な相談支援を行います。また、利用者が適切な支援やサービスにつながるよう必要な支援の調整や子ども家庭総合支援拠点などの関係機関と連絡調整を行い、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援を実施します。								
担当課	子ども福祉課（子ども相談センター）								
2 事業の実施状況									
事業対象者	特定妊婦・要保護児童等		過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6	
				A	A	A	A	A	
令和6年度に実施した事業内容									
○要保護児童対策地域協議会（進行管理連絡部会・個別支援会議等）において、母子保健課(子育て世代包括支援センター)と連携し、要保護児童等の実情の把握や相談支援を行った。 ○母子保健課(子育て世代包括支援センター)と合同ケース会議を開催。要保護児童等の検討を行うとともに、出産前から支援を行うことが特に必要と認められる特定妊婦や要保護児童等について、連携しながら対応を行った。 ○DV、経済的困窮など出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦を「特定妊婦」として要保護児童対策地域協議会にて報告。産前から産後までの必要な支援を関係機関と協議。訪問、面接により、相談支援を行った。また養育が困難な場合、里親制度の紹介、児童相談所へ案内を行った。 ○令和6年度特定妊婦受付数：22人									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		要保護児童対策地域協議会（進行管理連絡部会・個別支援会議等）において、母子保健課(子育て世代包括支援センター)と連携し、要保護児童等の実情の把握や相談支援を行い、母子保健課(子育て世代包括支援センター)と合同ケース会議を開催し、要保護児童等の検討を行うとともに、特定妊婦や要保護児童等について、連携しながら対応を行った。またDV、経済的困窮など出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦を「特定妊婦」として要保護児童対策地域協議会にて報告。産前から産後までの必要な支援を関係機関と協議。訪問、面接により、相談支援を行った。また養育が困難な場合、里親制度の紹介、児童相談所へ案内を行った。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		要保護児童対策地域協議会の開催（代表者会議 1回・実務者会議 3回・進行管理連絡部会 12回・個別支援会議 随時）により、母子保健課(子育て世代包括支援センター)と連携を行う。 また、母子保健課(子育て世代包括支援センター)と合同ケース会議を行い、要保護児童等の検討を行うとともに、DV・経済的困窮など出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦を「特定妊婦」として、要保護児童対策地域協議会にて取り扱い、母子保健課(子育て世代包括支援センター)ともに対応する。							

1 事業の概要							
整理番号	2640	事業番号	Ⅱ－（６）－４０	事業名	子ども家庭総合支援拠点の充実		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（６）子育て相談支援と交流事業の充実						
事業概要	児童虐待のほか、子育てに関するあらゆる悩みや困り事などの総合相談窓口として、18歳未満の子どもとその家庭（妊産婦含む）に対し、関係機関と連携を図りながら、充実した支援を行います。						
担当課	子ども福祉課（子ども相談センター）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	18歳未満の子どもとその家庭（特定妊婦を含む）	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
子どもとその家庭の総合相談窓口として福祉・保健・教育等の専門職7名、家庭相談員7名の計14名の相談員体制で電話・面接・訪問を行い、継続的に相談援助を実施した。							
○子どもとその家庭の実情の把握 母子保健課(子育て世代包括支援センター)等との連携を通じ、母子保健事業に基づく状況、親子関係、夫婦関係、家庭環境、経済環境等を把握する。							
○情報提供 子どもとその家庭・妊産婦等が自主的に活用できるように、地域の実情や社会資源等に関する情報提供を行うとともに、関係機関に対しても支援に対する情報提供を行う。							
○相談等への対応 養育困難な状況や虐待等に関する内容を含む相談に対応する。							
○総合調整 個々のニーズや家庭の状況等に応じ最善の方法で課題解決が図られるよう、関係機関等と連携し調整を行う。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				A
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	子どもとその家庭の総合相談窓口として福祉・保健・教育等の専門職、家庭相談員で電話・面接・訪問を行い、継続的に相談援助を実施した。 母子保健課(子育て世代包括支援センター)や関係機関と連携し、情報提供を行うことで、18歳未満の子どもとその家庭（妊産婦含む）に対し充実した支援を行った。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	母子保健課(子育て世代包括支援センター)等との連携を通じ、母子保健事業等により子どもと家庭の実情を把握する。子どもとその家庭・妊産婦等が自主的に活用できるように、地域の実情や社会資源等に関する情報提供を行うとともに、関係機関に対しても支援に対する情報提供を行う。養育困難な状況や虐待等に関する内容を含む相談に対応する。また、個々のニーズや家庭の状況等に応じ最善の方法で課題解決が図られるよう、関係機関と連携し調整を行う。						

1 事業の概要							
整理番号	2641	事業番号	Ⅱ－（６）－４１	事業名	地域子育て支援ネットワーク事業の推進		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（６）子育て相談支援と交流事業の充実						
事業概要	「地域子育て支援センター」を拠点に、母子保健事業と子育て支援事業を連携させた各種事業を展開するため、市民や関係機関とネットワーク化を図り、妊娠から出産、乳幼児期まで切れ目ない支援を行います。						
担当課	子ども保育課（地域子育て支援センター）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	妊婦及び就学前の乳幼児とその保護者・地域の子育て支援者及び関係団体	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
4か月児赤ちゃん広場等を通じて、妊娠前から乳幼児期までの切れ目ない支援を母子保健課と子ども支援センターすてっぷ21・地域子育て支援センターと連携し、実施した。							
○マタニティへの支援に係る事業として妊娠前から気軽に来所し遊びと交流の広場への利用につながるよう「赤ちゃんのお部屋に遊びに来ませんか？」を企画した。また、妊娠時期の情報提供として「手作りおもちゃの紹介」を行った。妊婦同士で悩みや情報を共有し、友だちづくりのきっかけとなる場を提供するために「マタニティママのおしゃべり会」を子ども支援センターすてっぷ21で年2回開催した。							
○4か月児赤ちゃん広場は、勝田台・八千代台地区は参加者の利便性を踏まえ、地区内の八千代台東南公共センターやすてっぷ21勝田台に会場を変更した。離乳食については、離乳食開始に係る講話のほか、離乳食の中期から後期食対象の離乳食教室について案内を行った。							
○地域の子育て支援に係る組織や協力団体と地域情報交換会を行い、安心して子育てができる地域づくりについて情報交換を行った。							
○子ども支援センターと地域子育て支援センターにて、栄養士による栄養相談や保健師による子育て相談、歯科衛生士による歯科相談を開催した。							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				B
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		妊娠前から切れ目ない事業の内容を精査し、現代の子育て世代が育児に必要としている交流事業や相談場所の提供を実施した。また、地域の子育て支援者及び関係団体と地域の課題について話し合い、情報交換会にて情報共有を行い、課題解決をするための協力体制の構築をした。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		母子保健施策と子育て支援施策の連携をより緊密にし、一体的な支援を提供をすることにより妊娠前から出産、乳幼児期まで切れ目ない支援の充実を図ります。					

1 事業の概要									
整理番号	2641	事業番号	Ⅱ－（６）－４１	事業名	地域子育て支援ネットワーク事業の推進				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（６）子育て相談支援と交流事業の充実								
事業概要	「地域子育て支援センター」を拠点に、母子保健事業と子育て支援事業を連携させた各種事業を展開するため、市民や関係機関とネットワーク化を図り、妊娠から出産、乳幼児期まで切れ目ない支援を行います。								
担当課	母子保健課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	妊婦・0歳から就学前の子とその保護者・子育て支援者及び関係団体	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	B	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
母子健康手帳の交付や4か月児赤ちゃん広場を通じて、妊娠前から乳幼児期までの切れ目ない支援を母子保健課と子ども支援センターすてっぷ21・地域子育て支援センターと連携し実施した。 ・妊娠期の教室として、ハローベビー教室（【妊娠・出産編】【子育て編】）を実施した。 ・4か月児赤ちゃん広場は、感染症対策も考慮しつつ自己紹介や参加者同士の交流もはかれるように見直したほか、八千代台地区は、参加者の利便性を踏まえ、地区内の東南公共センターに会場を変更した。 ・生後10か月頃、この時期に伝えたい情報提供を送付し、養育や発達等の支援の機会とした。 ・地域の子育て支援に係る組織や協力団体と、情報共有や課題について話し合う地域情報交換会を全地域で開催した。									
令和6年度の事業達成度							A		
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止									
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	母子健康手帳の交付や母子保健事業を通じて妊娠期から乳幼児期までの切れ目ない支援を子ども支援センター・地域子育て支援センターと連携し実施した。 地域の子育て支援に係る組織・協力団体と情報共有や課題について話し合う地域情報交換会を全地域で開催できた。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き、地域子育て支援センター等と妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の充実を図る。								

1 事業の概要										
整理番号	2642	事業番号	Ⅱ－（６）－４２	事業名	妊娠期から子育て期の交流の機会の充実					
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け										
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。									
施策の方向	（６）子育て相談支援と交流事業の充実									
事業概要	子育ての孤立化の防止や子育て不安の解消を図るとともに、養育支援の必要な家庭の早期発見のため、妊娠期の教室や赤ちゃん広場などの交流や講座等を実施し、乳幼児の親子が地域でつながることができるよう交流の機会を設けます。									
担当課	子ども保育課（地域子育て支援センター）									
2 事業の実施状況										
事業対象者	妊婦及び就学前の乳幼児とその保護者・地域の子育て支援者及び関係団体				過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
						B	B	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容										
○母子保健課とともに4か月児赤ちゃん広場を開催した。 ○母子保健課の栄養士や保健師の来所日を設定し、広場にきた親の個別相談を受ける機会を設けた。 ○子育て支援センターでは、妊娠期事業としてマタニティママのおしゃべり会や、親学習支援事業として食育やおはなし会を実施し、地域とのつながりや親子の交流の場を設けた。										
妊娠期事業	マタニティママのおしゃべり会	実施回数	2回	参加人数	7人					
親学習支援事業	みんなで食育	実施回数	24回	参加人数	120組					
	おはなし会	実施回数	9回	参加人数	41人					
令和6年度の事業達成度						A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止				A
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		妊娠期から切れ目のない事業の内容を精査し、現代の子育て世代が育児に必要としている交流事業や相談場所の提供を実施した。また、事業内では地域の子育て支援者との関係が持てる場の提供を行ない、子育ての孤立化の防止に努めた。								
3 事業の計画										
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		○母子保健施策と子育て支援施策の連携をより緊密にし、一体的な支援を提供をすることにより妊娠期から出産、乳幼児期まで切れ目ない支援の充実を図ります。 ○地域の子育て支援者と乳幼児の親子が繋がるようなネットワークを行い、地域子育て支援事業を実施します。地域子育て支援事業の内容については、マタニティへの支援に係る事業・親学習支援事業・夫婦で子育てに係る事業・次の親になる世代に向けての支援事業を実施していく。								

1 事業の概要									
整理番号	2642	事業番号	Ⅱ－（６）－４２	事業名	妊娠期から子育て期の交流の機会の充実				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（６）子育て相談支援と交流事業の充実								
事業概要	子育ての孤立化の防止や子育て不安の解消を図るとともに、養育支援の必要な家庭の早期発見のため、妊娠期の教室や赤ちゃん広場などの交流や講座等を実施し、乳幼児の親子が地域でつながることができるよう交流の機会を設けます。								
担当課	母子保健課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	初妊婦・乳児（４か月児・１０か月児）	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			C	B	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
・妊娠期教室として、ハローベビークラス（【妊娠・出産編】【子育て編】）を実施した。 ・市ホームページに、沐浴・オムツ交換等の育児手技に関する動画や資料を公開した。 ・４か月児赤ちゃん広場は、感染症対策も考慮しつつ１回の対象人数を増やし、自己紹介や参加者同士の交流がはかれるように見直し実施した。 ・生後１０か月頃に、この時期に伝えたい事項の資料を送付したほか相談先も周知した。必要に応じて、地区担当保健師による個別支援の機会とした。この時期は、離乳食に関する相談も多いことから、令和４年度より離乳食教室を開始している。 上記の取り組みを通じて、子育てに関する情報提供や、発達・育児・養育状況の確認を行い、支援の必要な家庭の早期発見、子育ての不安解消に努めた。									
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					A	
令和２年度から令和６年度までの５年間の事業総括	母子健康手帳交付や乳児期の全数を対象とした事業において、個別に相談に応じて不安の解消に努めた。妊娠期から乳児期に継続して支援することで切れ目のない支援の提供につながった。引き続き、内容の精査を図りながら事業を継続し、乳幼児家庭が地域との繋がりを育てるようすること、要支援家庭の早期発見に努めていく。								
3 事業の計画									
令和７年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き事業を継続するほか、個別支援の充実にも努める。								

1 事業の概要							
整理番号	2743	事業番号	Ⅱ－（７）－４３	事業名	母子・父子・寡婦等への手当の支給		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（７）子育て家庭の経済的負担の軽減						
事業概要	母子・父子家庭及び寡婦等に対して、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成金等の支給を行い、生活の安定と向上を図ります。						
担当課	子ども福祉課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	ひとり親家庭等	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
ひとり親家庭等に対し、児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等医療費の全部または一部の助成を実施した。 児童扶養手当支給者数 834人 ひとり親家庭等医療費等助成数 2,133人							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等医療費の全部または一部の助成により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るよう努めた。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため事業を継続します。					

1 事業の概要							
整理番号	2744	事業番号	Ⅱ－（７）－４４	事業名	母子・父子家庭への自立支援給付金の支給		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（７）子育て家庭の経済的負担の軽減						
事業概要	母子・父子家庭の就労のための資格取得等を支援するため、母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金を支給します。						
担当課	子ども福祉課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	ひとり親家庭等	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金（高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金、自立支援教育訓練給付金）の支給を実施した。 高等職業訓練促進給付金支給件数 9件 高等職業訓練修了支援給付金支給件数 2件 自立支援教育訓練給付金支給件数 3件							
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金（高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金、自立支援教育訓練給付金）の支給により、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るよう努めた。					
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため事業を継続します。					

1 事業の概要							
整理番号	2745	事業番号	Ⅱ－（７）－４５	事業名	児童手当の支給		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（７）子育て家庭の経済的負担の軽減						
事業概要	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童手当法に基づき、児童手当を支給します。						
担当課	子ども福祉課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	子ども（０歳から１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの間）	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
子どもを養育している父母等への児童手当・特例給付手当の支給を実施した。 児童手当の制度改正により、令和6年10月分からは所得制限が撤廃され、対象児童が中学生以下から高校生年代以下に拡大し、第3子以降の手当月額は一律30,000円に引き上げた。 児童手当支給対象児童 延べ 265,970人・特例給付支給対象児童 延べ 15,819人							
令和6年度の事業達成度						A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止						A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	児童の健全な育成及び資質の向上についての支援支給を継続します。						

1 事業の概要									
整理番号	2746	事業番号	Ⅱ－（７）－４６	事業名	特別児童扶養手当の支給				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。								
施策の方向	（７）子育て家庭の経済的負担の軽減								
事業概要	在宅で20歳未満の重度の心身障害児を監護している保護者に特別児童扶養手当を支給します。								
担当課	障害者支援課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	在宅で障害の重い心身障害児（20歳未満）を監護する保護者又は養育者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
277人の父母又は養育者に対し、特別児童扶養手当を支給した。									
令和6年度の事業達成度								A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止									
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		特別児童扶養手当の制度周知を行い、障害児を監護する保護者に手当を支給することで、障害児の福祉の増進を図り、その生活の質の向上に寄与してきた。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		国の手当であり、今後も手当の支給を継続していく。							

1 事業の概要							
整理番号	2747	事業番号	Ⅱ－（７）－４７	事業名	障害児福祉手当の支給		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（７）子育て家庭の経済的負担の軽減						
事業概要	重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時介護を要する20歳未満の心身障害児に障害児福祉手当を支給します。						
担当課	障害者支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	20歳未満で重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時の介護を必要とする方	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
96人の重度の心身障害児に対し、障害児福祉手当を支給した。							
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							A
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	障害児福祉手当の制度周知を行い、重度の心身障害児に対し手当を支給することで、障害児の福祉の増進を図り、その生活の質の向上に寄与してきた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	国の手当であり、今後の手当の支給を継続していく。						

1 事業の概要							
整理番号	2748	事業番号	Ⅱ－（７）－４８	事業名	心身障害児児童福祉手当の支給		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅱ 安心して子どもを生み、子育てできる環境を整えます。						
施策の方向	（７）子育て家庭の経済的負担の軽減						
事業概要	20歳未満の心身障害児の保護者に心身障害児児童福祉手当を支給します。						
担当課	障害者支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	20歳未満の心身障害児の保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
572人の心身障害児に対し、心身障害児福祉手当を支給した。							
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							A
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	国や近隣市の状況は、この5年間見直しをすることはあるものの、心身障害児の保護者に対する手当を引き続き継続している。 八千代市は、近隣市と比較すると、月額支給金額が低いことから、今後は、支給金額の見直しや対象範囲の見直しも必要である。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	国等の制度の動向や近隣市の状況等も検証しながら、今後も事業を継続していく。						

1 事業の概要							
整理番号	3149	事業番号	Ⅲ－（１）－４９	事業名	障害を抱える子ども及び家庭への支援		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援						
事業概要	関係機関との連携強化を図り、各種障害福祉サービス等の給付など、障害を抱える子ども及び家庭に対する支援を行います。						
担当課	障害者支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	障害のある児童	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
障害のある児童に対し、障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障害福祉サービス等の給付を行った。（実利用件数）児童発達支援（5,716件）、放課後等デイサービス（6,326件）、保育所等訪問支援（1,627件）、障害児相談支援（584件）、短期入所（71件）							
令和6年度の事業達成度						A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	障害児として認定を受けている児童や療育が必要とされる児童が増加していることから、障害福祉サービス等の利用者が年々増加しており、扶助費の伸びが非常に大きくなっているが、障害のある児童や保護者の療育環境と生活の質の向上に寄与している。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、今後も事業を継続していく。						

1 事業の概要							
整理番号	3150	事業番号	Ⅲ－（１）－５０	事業名	児童発達支援センター機能等の充実		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援						
事業概要	児童発達支援センターと「ことばと発達の相談室」を統合し、障害のある子どもやその家庭への相談支援の充実を図るとともに、発達に支援が必要な子どもを対象とした療育の充実を図ります。						
担当課	障害者支援課（児童発達支援センター）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	発達に何らかの支援を必要とする就学前の児童とその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
・児童発達支援センターにおいて、60名の療育を行った。 ・「ことばと発達の相談室」において、新規ケース489件の相談に応じ、その他、延べ3275件の経過相談・訓練を行った ・令和6年1月に児童発達支援センターを移転開所したことで、「ことばと発達の相談室」との一体化を図ることができ、連携した支援を行うことができた。							
令和6年度の事業達成度						A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	コロナ感染防止対策により、一時的に利用数は減少したが、施設の移転に伴い児童発達支援センターの医療型・福祉型を一元化し、ことばと発達の相談室を同一施設内に設置したことで、連携して支援を行うことができ、利用しやすいサービスを提供することができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き児童発達支援センターにおいて療育支援を実施する。また、ことばと発達の相談室において専門職による相談・訓練を実施する。						

1 事業の概要									
整理番号	3151	事業番号	Ⅲ－（１）－５１	事業名	関係機関の連携による障害児支援の充実				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援								
事業概要	児童発達支援センターにおける巡回施設支援や外来相談などの周知を図るとともに、関係機関との連携による障害児支援の充実を図ります。								
担当課	障害者支援課（児童発達支援センター）								
2 事業の実施状況									
事業対象者	発達に何らかの支援を必要とする就学前の児童とその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
・心身の発達に何らかの支援が必要な就学前の児童及びその保護者に対して、相談を受け、親子参加の外来グループ療育を実施した。 外来グループ療育：利用実人数54名。 ・母子保健課、子ども相談センター、八千代医療センター等と連携を図り、相談支援の充実に努めた。 ・保育所等訪問支援事業を実施し、保育園や幼稚園、認定こども園に通う発達に支援が必要な児童に関し、支援者に対する助言を行う等、集団に適応できるよう支援を行った。 支援施設数：幼稚園11園、認定こども園8園、保育園5園、対象児童数：54名 ・巡回施設支援として、保育園等を訪問し、発達に心配のある児童に関し、評価及び支援方法についての助言等を行った。 支援施設数：保育園19園、認定こども園6園、対象児童数：105名									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	外来療育においては、コロナ感染防止対策により、一時的に利用数は減少したが、施設の移転に伴い利用しやすい環境を整えることができた。 施設支援、保育所等訪問支援については、施設の要望に基づき実施することができた。保護者、施設共にニーズが高いことから、人員増に努め、より利用しやすい環境を整えていく。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き、就学前の児童・保護者に対し、発達相談・外来グループ療育・巡回訪問指導・保育所等訪問支援事業・施設支援を行っていく。								
1 事業の概要									
整理番号	3152	事業番号	Ⅲ－（１）－５２	事業名	医療的ケアを要する園児の受入体制の構築				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援								
事業概要	医療的ケアを必要としている子どもの教育・保育の機会の確保に向けて、ニーズや地域資源の現状を踏まえた上で、保健、医療、福祉、教育等の関係者と連携を図り、必要な人員を確保するなど円滑な受入体制の構築を目指します。								
担当課	子ども保育課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	保育園等利用児童とその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	C	B	B	B		
令和6年度に実施した事業内容									
○令和6年4月から医療的ケア児1名の受け入れを行った。 ○入園後すぐに退園してしまったため、受け入れた後での注意点などを反映したガイドラインの作成には至らなかった。									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	在園児で医療的ケアが必要な児童に対し、訪問看護ステーションから看護師を派遣することで医療的ケアの提供を実施することができた。また、医療的ケア児についての研修会を実施することで、新規に医療的ケア児の受け入れをすることができた。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	医療的ケア児への理解促進を目的とした研修会の開催及び医療的ケア児受入検討会の実施により、公立保育園を中心に1名以上の医療的ケア児の受け入れを目指します。								

1 事業の概要									
整理番号	3152	事業番号	Ⅲ－（１）－５２	事業名	医療的ケアを要する園児の受入体制の構築				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援								
事業概要	医療的ケアを必要としている子どもの教育・保育の機会の確保に向けて、ニーズや地域資源の現状を踏まえた上で、保健、医療、福祉、教育等の関係者と連携を図り、必要な人員を確保するなど円滑な受入体制の構築を目指します。								
担当課	子ども保育課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	保育園等利用児童とその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	C	B	B	B		
令和6年度に実施した事業内容									
○令和6年4月から医療的ケア児1名の受け入れを行った。 ○入園後すぐに退園してしまったため、受け入れた後での注意点などを反映したガイドラインの作成には至らなかった。									
令和6年度の事業達成度								B	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止									
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	在園児で医療的ケアが必要な児童に対し、訪問看護ステーションから看護師を派遣することで医療的ケアの提供を実施することができた。また、医療的ケア児についての研修会を実施することで、新規に医療的ケア児の受け入れをすることができた。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	医療的ケア児への理解促進を目的とした研修会の開催及び医療的ケア児受入検討会の実施により、公立保育園を中心に1名以上の医療的ケア児の受け入れを目指します。								

1 事業の概要							
整理番号	3153	事業番号	Ⅲ－（１）－５３	事業名	発達に課題のある園児への支援		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援						
事業概要	発達に課題のある園児を早期に発見し、適切な療育につなげていくため、研修等を通じて保育職員の資質の向上を図るとともに、児童発達支援センターなどの関係機関と連携を図りながら、定期的に巡回指導を活用していきます。						
担当課	子ども保育課（保育園）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	支援を必要とする園児とその家庭	過年度の事業評価	R2 A	R3 A	R4 A	R5 A	R6 A
令和6年度に実施した事業内容							
○市内の認可保育園等58施設のうち、障害児実技指導研修会（巡回指導）の希望があった46施設に対して研修を実施し、障害児保育の資質向上を図った。 ○研修会を通じて発達に気になる園児については、ことばと発達の相談室に繋がるよう支援を行った。							
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止					A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	予算の拡充及び外部講師の確保により、増加する認可保育園等からのニーズに対応することが可能となった他、突発的な依頼にも対応できる体制を構築できた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	障害児実技指導研修会（巡回指導）を継続して実施します。						

1 事業の概要							
整理番号	3154	事業番号	Ⅲ－（１）－５４	事業名	保護者同士の交流や学習の支援		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援						
事業概要	障害のある子どもや発達に支援が必要な子どもの保護者同士の交流や学習を支援します。						
担当課	障害者支援課（児童発達支援センター）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	発達に何らかの支援を必要とする就学前の児童とその保護者	過年度の事業評価	R2 C	R3 C	R4 B	R5 A	R6 A
令和6年度に実施した事業内容							
・週1回の親子通園やクラス懇談会の機会を設け、保護者同士の交流の場を図ることができた。 ・遠足、運動会、発表会等の行事を開催し、保護者同士の顔が見える関係を築く機会を設けた。 外部講師による講演会を行い、保護者支援をおこなった。							
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止					A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	コロナ感染防止対策により、行事を実施できず、保護者同士の交流ができない時期があった。施設移転に伴い、参加しやすい環境を整えることができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き、親子通園や懇談会の時間を設け、保護者への学習会を実施する。 その他、従前に実施していた外部講師による講演会や手をつなぐ親の会ジュニア部との交流会などにより、出来る限り保護者が学習し、情報収集ができるような環境整備を行う。						

1 事業の概要									
整理番号	3155	事業番号	Ⅲ－（１）－55	事業名	就学相談の実施（就学前児童）				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援								
事業概要	障害のある子どもや発達に支援が必要な子どもの小学校への就学にあたり、関係機関と連携を図りながら、きめ細かな相談支援を行います。								
担当課	障害者支援課（児童発達支援センター）								
2 事業の実施状況									
事業対象者	発達に何らかの支援を必要とする就学前の児童とその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
・就学対象児について、引継ぎ資料を作成し、就学先の小学校（通常学級・特別支援学級・通級指導教室）特別支援学校への引継ぎを行った。 ・就学対象児への個別指導及び相談人数290名、そのうち就学先の小学校へ262名、特別支援学校へ9名の引継ぎを行った。 ・教育支援委員会への報告書 134通発行。 ・八千代特別支援学校及び市内特別支援学級の学校見学会は個別に行われたが、学校体験を個別に案内し、職員が同行するなどして就学支援を行った。									
令和6年度の事業達成度			A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		コロナ感染防止対策が必要な時期には、面談による引継ぎや連携は困難であったが、書面や電話にて引継ぎをおこなった。利用児童の増加により、専門職の負担が増大していることから、人員要望を行い、必要な支援が実施できるよう努めていく。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		引き続き、市内特別支援学級や特別支援学校の学校体験等への同行、就学児童への個別相談等を行い、一貫した支援を行っていく。							

1 事業の概要									
整理番号	3156	事業番号	Ⅲ－（１）－５６	事業名	就学相談の実施（児童・生徒）				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援								
事業概要	障害のある児童・生徒や発達に気になる児童・生徒の早期発見に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、きめ細かな就学相談を行い、一貫した支援に努めます。								
担当課	指導課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	就学相談を必要とする子どもとその家族	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	B	B	B	B		
令和6年度に実施した事業内容									
・就学相談に係る面談と検査の実施。 ・八千代市における支援体制の説明。 ・就学における電話相談。 ・子どもの発達に関する教育相談。 ・関係機関との連携。									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								B	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	関係機関と連携し、きめ細かな就学相談に努めている。5年間で相談件数が著しく増加しており、十分な相談時間の確保が課題である。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	・就学相談に係る面談と検査の実施。 ・八千代市における支援体制の説明。 ・就学における電話相談。 ・子どもの発達に関する教育相談。 ・関係機関との連携。								

1 事業の概要							
整理番号	3157	事業番号	Ⅲ－（１）－５７	事業名	特別支援教育の充実		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（１）障害のある子どもとその家庭への支援						
事業概要	個別の教育支援計画等の作成や特別支援教育に関する研修を行うことで、教員の専門性を高めるなど障害のある児童・生徒や家庭への支援体制の充実を図ります。また、障害のある児童・生徒とさまざまな人達との交流を推進します。						
担当課	指導課（学校）						
2 事業の実施状況							
事業対象者	教員、支援を必要とする子どもとその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
・新任通級担当者研修会 ・特別支援学級介助員研修会 ・特別支援教育支援員研修会 ・特別支援学級合同作品展 ・特別支援教育専門家チーム巡回相談 ・特別支援学級等担当者研修会 ・八千代市特別支援連携協議会 ・特別支援教育講演会							
令和6年度の事業達成度						B	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	特別支援教育に携わる各職における専門性向上のため、研修の充実に努めた。個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成と活用について周知と研修を継続し、各校において両計画の作成と活用が進んでいる。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	・新任通級担当者研修会 ・特別支援学級介助員研修会 ・特別支援教育支援員研修会 ・特別支援学級合同作品展 ・特別支援教育専門家チーム巡回相談 ・特別支援学級等担当者研修会 ・八千代市特別支援連携協議会 ・特別支援教育講演会						

1 事業の概要							
整理番号	3258	事業番号	Ⅲ－（２）－５８	事業名	保育園や学童保育所の優先利用の検討		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（２）ひとり親家庭への支援						
事業概要	ひとり親家庭の保育の必要性の認定において、優先利用などを検討し、ひとり親家庭の就労等を支援します。						
担当課	子育て支援課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	小学校就学児童及びその保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
学童保育所の入所審査において、ひとり親家庭である場合に調整指数として加点した。令和7年度4月入所の審査では、246人のひとり親家庭の児童が入所し、入所できた割合は94.2%であった。							
令和6年度の事業達成度						A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	継続して調整指数の加点を行い、学童保育の利用を優先することで、ひとり親家庭の就労等を支援することができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	調整指数による加点を継続します。						

1 事業の概要							
整理番号	3258	事業番号	Ⅲ－（２）－５８	事業名	保育園や学童保育所の優先利用の検討		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（２）ひとり親家庭への支援						
事業概要	ひとり親家庭の保育の必要性の認定において、優先利用などを検討し、ひとり親家庭の就労等を支援します。						
担当課	子ども保育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	ひとり親家庭	過年度の事業評価	R2 A	R3 A	R4 A	R5 A	R6 A
令和6年度に実施した事業内容							
保育園等の入所審査において、ひとり親家庭について調整指数により加点をした。 令和7年4月の入園審査において21世帯に加点をし、入所できた割合は100%であった。							
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止						A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	ひとり親家庭に対する加点により、就労支援に繋げることができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	調整指数による加点を継続します。						

1 事業の概要							
整理番号	3259	事業番号	Ⅲ－（２）－５９	事業名	ひとり親家庭への相談支援		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（２）ひとり親家庭への支援						
事業概要	母子・父子自立支援員が、生活、子育て、就労等の相談に対し、関係機関と連携し支援します。						
担当課	子ども福祉課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	ひとり親家庭等	過年度の事業評価	R2 A	R3 A	R4 A	R5 A	R6 A
令和6年度に実施した事業内容							
2名の母子・父子自立支援員が、習志野健康福祉センターや母子生活支援施設等の関係機関や生活支援課等関係各課と連携しながら、ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、適切な助言及び情報提供を行った。 母子・父子自立支援員による相談件数 生活一般に関すること 180件 児童に関すること 35件 経済的支援・生活支援に関すること 149件 その他 6件							
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止						A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	母子・父子自立支援員が、関係機関と連携しながら、ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、適切な助言及び情報提供を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るよう努めた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	2名の母子・父子自立支援員が、関係機関と連携しながら、ひとり親家庭等の抱えている問題を把握し、適切な助言及び情報提供を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため事業を継続します。						

1 事業の概要							
整理番号	3260	事業番号	Ⅲ－（２）－６０	事業名	ひとり親家庭への日常生活支援		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（２）ひとり親家庭への支援						
事業概要	ひとり親家庭の保護者に臨時的な仕事が入った時など、家庭生活支援員が、子どもの保育をはじめとした日常生活を支援します。						
担当課	子ども福祉課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	ひとり親家庭等	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			A	A	A	A	A
令和6年度に実施した事業内容							
ひとり親家庭に対し、家庭生活支援員が子どもの保育支援を行った。 家庭生活支援員派遣家庭数 13件 利用延べ回数 336回							
令和6年度の事業達成度						A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	家庭生活支援員が子どもの保育支援を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るよう努めた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため事業を継続します。						

1 事業の概要							
整理番号	3361	事業番号	Ⅲ－（３）－６１	事業名	子どもの学習・生活支援事業		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（３）生活困窮家庭への支援						
事業概要	生活困窮世帯等の子どもに対し、学習意欲の向上、社会性の育成、将来設計の支援を実施し、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを行います。 また、保護者に対する生活相談、学習に関する相談、子どもの進路や奨学金等の相談や情報提供を行います。						
担当課	福祉総合相談課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	生活困窮者世帯及び生活保護世帯の子どもとその保護者	過年度の事業評価	R2	R3	R4	R5	R6
			B	B	B	B	B
令和6年度に実施した事業内容							
学習支援及び生活支援事業を実施 ・集団型個別指導を基本とし、中学生の高校進学、高校生の中退防止を目的とする。 ・学習意欲の向上、社会性の育成、将来設計の支援、不登校や引きこもりへの支援（アウトリーチ）及び、居場所づくりを行う。 ・保護者に対する生活相談、学習に関する相談、子どもの進路や奨学金等の相談及び公的支援等の情報提供を行う。							
令和6年度の事業達成度						B	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止							
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	市の直営により、一定程度の成果はあったが、市民ニーズに対して受入れ数が不十分であり課題を残している状況。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	生活困窮世帯及び生活保護世帯の子どもとその保護者に対し、学習支援及び生活支援事業を実施する。 また、効果的な事業運営を図るため、令和7年度より外部委託していく予定。						

1 事業の概要							
整理番号	3362	事業番号	Ⅲ－（３）－６２	事業名	就学困難な児童・生徒への学用品等の援助		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（３）生活困窮家庭への支援						
事業概要	就学困難な児童・生徒の学用品費等を扶助することにより、就学の援助を図ります。						
担当課	学務課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	経済的な理由により就学をさせることが困難な児童生徒の保護者	過年度の事業評価	R2 A	R3 A	R4 A	R5 A	R6 A
令和6年度に実施した事業内容							
対象者（要保護及び準要保護：小720人、中411人、計1,131人）に対して、学用品費、校外活動費、修学旅行費等を支給し、扶助した。また、新入学児童生徒学用品費（入学準備金）の前倒し支給については、申請者及び対象者（小72人、中114人、計186人）に入学準備金を支給し、扶助した。							
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	関係諸機関との連携及びホームページ等を通して制度の周知を行い必要な援助を行うことができた。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	引き続き関係諸機関と連携し、正確な対象者の把握と適正な認定に努める。						

1 事業の概要							
整理番号	3363	事業番号	Ⅲ－（３）－６３	事業名	就学困難な児童・生徒への給食費等の援助		
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け							
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。						
施策の方向	（３）生活困窮家庭への支援						
事業概要	要保護及び準要保護児童・生徒に対する医療費を助成します。また、準要保護児童・生徒に対する給食費の助成を行います。						
担当課	保健体育課						
2 事業の実施状況							
事業対象者	経済的理由により、就学困難と認められる学齢児童又は生徒の保護者	過年度の事業評価	R2 A	R3 A	R4 A	R5 A	R6 A
令和6年度に実施した事業内容							
・学校保健安全法施行令第8条に掲げる疾病に係る医療費について、各学校より申請があった児童・生徒に対し、医療券を発行し、窓口で保護者が負担する金額を要保護は10割、準要保護は健康保険等負担分を除いた3割相当分を負担することとしている。なお、令和6年度においては医療券を4枚発行し、1枚の使用実績となった。 ・準要保護の認定を受けた児童・生徒の保護者に対し、認定日まで遡及した給食費の実費分を支給した。 医療券発行数 4枚 医療券使用数 1枚 給食費援助人数 1,104人（延べ数）							
令和6年度の事業達成度	A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止					A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	経済的理由により、就学困難と認められる学齢児童又は生徒の保護者に対し、医療費及び給食費について市が援助を行ったことにより、義務教育の円滑な実施に寄与したものとする。						
3 事業の計画							
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	事業内容に変更はないが、引き続き就学援助制度の周知を図り、援助を必要とする児童生徒の保護者に助成を行う。						

1 事業の概要									
整理番号	3464	事業番号	Ⅲ－（４）－６４	事業名	要保護児童対策地域協議会の機能強化				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（４）児童虐待の発生予防と早期発見から再発防止								
事業概要	要保護児童対策地域協議会を活用した機関連携の仕組みと調整機関の機能強化に努めます。								
担当課	子ども福祉課（子ども相談センター）								
2 事業の実施状況									
事業対象者	要保護児童対策地域協議会委員	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			B	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
八千代市要保護児童対策地域協議会を開催。本協議会は、児童相談所、医療機関、警察署、保育所、学校等36の関係機関で構成され、要保護児童等の早期発見やその適切な保護を図るため、当該児童等に関する情報や考え方を共有し適切な連携の下で対応していくことを目的としている。 ○各機関の代表者からなる代表者会議を開催。任期開始による代表者委員の会長・副会長の選任、前年度の活動及び年間計画についての報告と、要保護児童対策地域協議会の役割について、児童相談所より説明。要保護児童対策地域協議会の体制強化とヤングケアラーの支援の2点を重点取り組みとして承認を得た。 ○各機関の実務者からなる実務者会議を3回実施。第1回は、要保護児童対策協議会の役割について説明。第2回は、八千代市におけるヤングケアラーの支援についての事例紹介と「ヤングケアラー」支援の具体と機関連携の手法」の講演。第3回は、「ヤングケアラー支援について」をテーマに講演を開催。 ○実務者会議に位置づけられる進行管理連絡部会を月1回行い、年12回開催。要保護児童等（特定妊婦含む）の支援の進行管理を行い、緊急度・支援方針の確認を、児童相談所を含む13機関で行った。 ○必要に応じ、要保護児童等に係る関係機関を招集し支援方針を検討する個別支援会議を年49回開催。									
令和6年度の事業達成度							A		
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止									
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	八千代市要保護児童対策地域協議会を開催。本協議会は、児童相談所、医療機関、警察署、保育所、学校等36の関係機関で構成され、要保護児童等の早期発見やその適切な保護を図るため、当該児童等に関する情報や考え方を共有し適切な連携の下で対応していくことを目的とし、各機関の代表者からなる代表者会議、各機関の実務者からなる実務者会議を開催。更に実務者会議に位置づけられる進行管理連絡部会を月1回行い、必要に応じ個別支援会議を行い、関係機関との連携強化に務めた。								
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	要保護児童対策地域協議会 代表者会議1回・実務者会議3回・進行管理連絡部会12回を開催する。 本協議会において、改正児童福祉法に伴う国等の動きの共有と、市の現状と課題を整理し、事例等を通して各機関の役割を確認、連携強化を図る。								

1 事業の概要										
整理番号	3465	事業番号	Ⅲ－（４）－65	事業名	虐待に対する相談援助体制の充実強化					
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け										
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。									
施策の方向	（４）児童虐待の発生予防と早期発見から再発防止									
事業概要	虐待に関する相談支援や対応が円滑に実施できるよう、職員の専門性を高めるための研修等の工夫を図るなど、虐待の相談援助体制の充実強化を図ります。 また、相談に係る人員及び組織体制を実情に合わせて検討し、整備します。									
担当課	子ども福祉課（子ども相談センター）									
2 事業の実施状況										
事業対象者	子ども相談センター職員、子育て支援に係る機関等	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6			
			B	B	B	B	B			
令和6年度に実施した事業内容										
○臨床心理士等による困難事例に対する助言・支援の実施 子ども相談センター職員を対象として、困難事例等を中心に臨床心理士・社会福祉士による助言・支援を実施。 ○県主催研修等への参加 千葉県等が主催する相談の専門性向上に係る研修会等に子ども相談センター職員が年16回、述べ28人が参加。 ○研修の実施 要保護児童対策地域協議会第2回及び第3回実務者会議において委員を対象にヤングケアラーに関する研修を実施し子ども相談センター職員も参加した。										
令和6年度の事業達成度							A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止			B
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	困難事例等を中心に臨床心理士等による助言・支援を実施。千葉県等が主催する相談の専門性向上に係る研修会等への参加及び要保護児童対策地域協議会実務者会議において、職員の専門性を高める為の研修を実施し虐待の相談援助体制の充実強化を図った。									
3 事業の計画										
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	困難事例等を中心に臨床心理士等による助言・支援を実施。千葉県等が主催する相談の専門性向上に係る研修会への参加及び部内研修及び所内研修を外部講師により実施し、職員の専門性の向上に努める。									

1 事業の概要									
整理番号	3466	事業番号	Ⅲ－（４）－６６	事業名	虐待防止対策				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（４）児童虐待の発生予防と早期発見から再発防止								
事業概要	児童虐待の背景には、養育者の心身の状態、経済問題、子どもの特性など、様々な要因があることを踏まえ、実情を把握し、有効な福祉サービス等の資源につなげ、社会環境の調整を行います。 妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援を進める「子育て世代包括支援センター」などの相談窓口との連携により、虐待の未然防止や早期発見を図ります。 また、具体的に体罰・暴言に頼らない対応について、子育て講座などを開催し、虐待防止に取り組みます。								
担当課	子ども福祉課（子ども相談センター）								
2 事業の実施状況									
事業対象者	18歳未満の子どもとその家庭（特定妊婦を含む）	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	B	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
関係機関との連携や、要保護児童対策地域協議会の開催により、要保護児童等に関する実情の把握、情報提供、相談等への対応、総合調整を行った。									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		関係機関との連携や、要保護児童対策地域協議会の開催により、要保護児童等に関する実情の把握、情報提供、相談等への対応、総合調整を行った。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		母子保健課（子育て世代包括支援センター）等の関係機関との連携や、要保護児童対策地域協議会の開催により、要保護児童等に関する実情の把握、情報提供、相談等への対応、総合調整を行う。また、体罰や暴言によらないしつけについて、子育て講座などを開催し、虐待防止に取り組む。							

1 事業の概要									
整理番号	3467	事業番号	Ⅲ－（４）－６７	事業名	虐待予防の広報・啓発の充実				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（４）児童虐待の発生予防と早期発見から再発防止								
事業概要	市の広報紙やポスター・リーフレット等により、虐待の防止や早期発見に関する広報・啓発を進めます。								
担当課	子ども福祉課（子ども相談センター）								
2 事業の実施状況									
事業対象者	すべての市民	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
○広報やちよ（10月15日号）へ子ども虐待防止の特集記事を掲載。 ○11月の児童虐待防止推進月間において、市内関係機関・駅等約429か所へ児童虐待防止ポスターなどの啓発物を配布。 ○家庭訪問等の際、暴力・暴言によらないしつけの仕方や対処方法等の資料として、保護者に虐待防止リーフレットを配布。									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		広報やちよへ子ども虐待防止の特集記事を掲載。市内関係機関・駅等に児童虐待防止ポスターなどの啓発物を配布。家庭訪問等の際は、保護者に虐待防止リーフレットを配布を行い、虐待の防止や早期発見に関する広報・啓発に努めた。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		地域の見守りや、関係機関の児童虐待対応を向上させるため、広報やちよへの特集記事の掲載、市内関係機関・駅等約450か所へ児童虐待防止ポスターなどの啓発物を配布することにより啓発を行っていく。また、家庭訪問や面談の際、保護者等に虐待防止のリーフレットを配布する。							

1 事業の概要									
整理番号	3568	事業番号	Ⅲ－（５）－68	事業名	外国籍の親子に対する子育てに必要な情報提供				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（５）外国籍の子どもや親への支援								
事業概要	生活に役立つ情報の多言語化に努めるとともに、関係部署と連携し、メールなどによる情報配信を行います。 また、小・中学校の新1年生となる外国籍の親子に対し、学校制度の説明や学校生活に必要な情報の提供を行います。								
担当課	シティプロモーション課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	外国籍の親子	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
生活に役立つ情報の多言語化に努めるとともに、関係部署と連携し、メール、ホームページ、多文化交流センターの掲示などによる情報発信を行った。 また、小・中学校の新1年生となる外国籍の親子に対し、学校制度や学校生活に必要な情報の提供を行った。									
令和6年度の事業達成度								A	
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止									
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		生活に役立つ情報の多言語化に努めるとともに、関係部署と連携し、メール、ホームページ、多文化交流センターの掲示などによる情報発信を行った。 また、小・中学校の新1年生となる外国籍の親子に対し、学校制度や学校生活に必要な情報の提供を行った。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		引き続き多言語による生活に役立つ情報の発信及び小・中学校の新1年生となる外国籍の親子に対し、学校生活等に必要な情報の提供を行い、外国籍の親子を支援する。							

1 事業の概要									
整理番号	3569	事業番号	Ⅲ－（５）－69	事業名	外国籍の親子に対する子育てに必要な相談支援				
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け									
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。								
施策の方向	（５）外国籍の子どもや親への支援								
事業概要	多文化交流センター等において、幼稚園や保育園等の利用手続きなどに関する補助や、学校生活をしていく中で必要となる情報の説明を行うなど、外国籍の保護者に対し、相談支援を行っていきます。								
担当課	シティプロモーション課								
2 事業の実施状況									
事業対象者	外国籍の親子	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6		
			A	A	A	A	A		
令和6年度に実施した事業内容									
多文化交流センター等において、母子手帳、予防接種、幼稚園、保育園、学童保育等の利用手続きなどに関する補助や、学校生活をしていく中で必要となる情報提供を行うなど、外国籍の保護者に対し、相談支援を行った。また、子育ての情報や資料をあらかじめ翻訳するなど、対応を円滑化した。									
令和6年度の事業達成度 A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止								A	
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括		外国籍の保護者からの学校に関する様々な相談に対応し、関係部署と連携を図りながら的確な支援を行った。							
3 事業の計画									
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）		引き続き外国籍の保護者からの学校に関する様々な相談に対応し、関係部署と連携を図りながら的確な支援を行う。							

1 事業の概要										
整理番号	3570	事業番号	Ⅲ－（５）－７０	事業名	外国籍の児童・生徒への学習面の支援					
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け										
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。									
施策の方向	（５）外国籍の子どもや親への支援									
事業概要	外国語が堪能な教育相談員が、外国籍の児童・生徒の学習を支援します。									
担当課	指導課（学校）									
2 事業の実施状況										
事業対象者	児童・生徒	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6			
			B	B	B	B	B			
令和6年度に実施した事業内容										
外国人児童生徒等教育相談員を派遣し、外国籍等の日本語指導が必要な児童生徒に対して、日本語習得等の支援を行った。										
令和6年度の事業達成度								B		
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止										
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	増加傾向にある外国人児童生徒等に対し、日本語指導や生活支援等の一端を担うことができた。									
3 事業の計画										
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	日本語指導担当者等研修会を3回実施し、日本語指導担当者や相談員の資質向上を図る。									

1 事業の概要										
整理番号	3571	事業番号	Ⅲ－（５）－７１	事業名	外国籍の児童・生徒への日常生活等の支援					
八千代市子ども・子育て支援事業計画上の位置付け										
基本目標	Ⅲ さまざまな子どもや家庭への支援を充実します。									
施策の方向	（５）外国籍の子どもや親への支援									
事業概要	外国語が堪能な教育相談員が、外国籍の児童・生徒の日常生活及び学校生活を支援します。									
担当課	指導課（学校）									
2 事業の実施状況										
事業対象者	児童・生徒、及び保護者	過年度の 事業評価	R2	R3	R4	R5	R6			
			B	B	B	B	B			
令和6年度に実施した事業内容										
外国人児童生徒等教育相談員を学校に派遣し、日常生活や学校生活になじめるよう個別に支援を行った。日本語の支援が必要な保護者に対しては、面談の通訳を派遣した。										
令和6年度の事業達成度								B		
A：達成 B：達成できなかった部分があるが、達成できた部分の方が多い C：達成できた部分があるが、達成できなかった部分の方が多い D：未実施 E：休止・廃止										
令和2年度から令和6年度までの5年間の事業総括	増加傾向にある外国人児童生徒等と保護者に対し、日本語指導や生活支援等の一端を担うことができた。									
3 事業の計画										
令和7年度に計画している事業内容（目標事業量）	学校からの要望に応じて、日本語指導や生活支援が必要な児童生徒等のもとへ、相談員を派遣する。									

3 教育・保育に関する量の見込みと確保方策

(市全域)

令和6年度					
認定区分		1号	2号		3号
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		0歳 保育必要
			教育希望が強い	左記以外	1～2歳 保育必要
量の見込み		2,503人	2,240人		246人
			351人	1,889人	
利用者数 (年度当初)		2,077人	2,547人		210人
			406人	2,141人	1,493人
確保方策	特定教育・保育施設		1,474人	2,011人	289人
	特定地域型保育事業		—	—	21人
	確認を受けない幼稚園		1,380人	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり保育等 企業主導型保育事業	1,267人	—	—
			—	53人	7人
	計 (①)		4,121人	2,064人	317人
確保数	特定教育・保育施設		1,314人	1,995人	289人
		前年度からの増減数	▲ 124人	48人	1人
	特定地域型保育事業		—	—	18人
		前年度からの増減数	—	—	3人
	確認を受けない幼稚園		1,420人	—	—
		前年度からの増減数	0人	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり事業等	525人	—	—
		前年度からの増減数	▲ 10人	—	—
		企業主導型保育事業	—	60人	9人
		前年度からの増減数	—	1人	6人
計 (②)			3,259人	2,055人	316人
			▲ 134人	49人	10人
②－①			▲ 862人	▲ 9人	▲ 1人
確保内容 (前年度からの増 減内訳)	●閉園による減数 第二八千代幼稚園 ▲24人 ●既存施設の利用定員の変更 (6施設) 八千代台南保育園 [3号認定(2歳)] 18人→36人(18人) [2号認定(4歳)] 15人→0人(▲15人) 緑が丘こひつじ保育園 [3号認定(0～2歳)] 29人→50人(21人) [2号認定(3～5歳)] 31人→60人(29人) ヘアキッズ八千代園 [2号認定(4歳)] 0人→14人(14人) まこと幼稚園 [2号認定(3～5歳)] 70人→90人(20人) [1号認定] 300人→240人(▲60人) エンゼルガーデン幼稚園 [1号認定] 180人→150人(▲30人) 三愛幼稚園 [1号認定] 45人→35人(▲10人) ●新設(4施設) RuRi緑が丘第二保育園 [3号認定(1・2歳)] 19人 RuRi八千代中央保育園 [3号認定(1・2歳)] 19人 緑が丘みらい保育園 [3号認定(1・2歳)] 19人 スクルドエンジェル保育園八千代台園 [3号認定(0～2歳)] 19人				

(市全域)

【 参考 】令和7年度								
認定区分		1号	2号		3号			
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		0歳 保育必要	1歳 保育必要	2歳 保育必要	
			教育希望が強い	左記以外				
量の見込み		2,070人	2,484人		250人	724人	799人	
			406人	2,078人				
利用者数 (年度当初)		1,910人	2,691人		278人	903人	941人	
			499人	2,192人				
確保方策	特定教育・保育施設		1,338人		2,028人	295人	522人	604人
	特定地域型保育事業		—		—	18人	174人	188人
	確認を受けない幼稚園		1,380人		—	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり保育等	510人		—	—		
		企業主導型保育事業	—		33人	11人	18人	17人
	計 (①)		3,228人		2,061人	324人	714人	809人
確保数	特定教育・保育施設		1,248人		1,994人	289人	512人	594人
	前年度からの増減数		▲ 66人		▲ 1人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—		—	18人	174人	188人
	前年度からの増減数		—		—	0人	27人	30人
	確認を受けない幼稚園		1,380人		—	—	—	—
	上記 以外	前年度からの増減数	▲ 40人		—	—	—	—
		幼稚園の預かり事業等	534人		—	—	—	0人
		前年度からの増減数	9人		—	—	—	0人
		企業主導型保育事業	—		57人	8人	25人	28人
	前年度からの増減数		—		▲ 3人	▲ 1人	0人	▲ 8人
	計 (②)		3,162人		2,051人	315人	711人	810人
	前年度からの増減数		▲ 97人		▲ 4人	▲ 1人	27人	22人
②－①		▲ 66人		▲ 10人	▲ 9人	▲ 3人	1人	
確保内容 (前年度からの増減内訳)	●既存施設の利用定員の変更（6施設）							
	若葉ナースリ・スクール							
	[1号認定] 90人→75人（▲15人）							
	さくら第二幼稚園							
	[1号認定] 210人→180人（▲30人）							
	米本幼稚園							
	[1号認定] 180人→120人（▲60人）							
	日本国際学園大学村上幼稚園							
	[1号認定] 15人→45人（30人）							
	八千代台南保育園							
	[2号認定（5歳）] 15人→0人（▲15人）							
	ベアキッズ 八千代園							
	[2号認定（5歳）] 0人→14人（14人）							
	●新設（4施設）							
	ChaCha Children Yachiyo							
[1号認定] 9人								
RuRi村上保育園								
[3号認定（1・2歳）] 19人								
プチリック村上園								
[3号認定（1・2歳）] 19人								
サンライズキッズ保育園 勝田台園								
[3号認定（1・2歳）] 19人								

(阿蘇地区)

令和6年度					
認定区分		1号	2号		3号
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	1～2歳 保育必要
量の見込み		95人	93人	10人	42人
			13人	80人	
利用者数 (年度当初)		74人	112人	6人	43人
			9人	103人	
確保方策	特定教育・保育施設	189人	135人	17人	58人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり保育等	70人	—	—	—
	企業主導型保育事業	—	—	—	—
計 (①)		259人	135人	17人	58人
確保数	特定教育・保育施設	189人	135人	17人	58人
	前年度からの増減数	▲ 24人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業	—	—	0人	0人
	前年度からの増減数	—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	0人	—	—	—
	前年度からの増減数	0人	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり事業等	20人	—	—	—
	前年度からの増減数	▲ 15人	—	—	—
	企業主導型保育事業	—	0人	0人	0人
	前年度からの増減数	—	0人	0人	0人
計 (②)		209人	135人	17人	58人
		▲ 39人	0人	0人	0人
②－①		▲ 50人	0人	0人	0人

【 参考 】令和7年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	2歳 保育必要
量の見込み		69人	134人	7人	24人	27人
			14人	120人		
利用者数 (年度当初)		65人	102人	9人	19人	22人
			9人	93人		
確保方策	特定教育・保育施設	189人	135人	17人	25人	33人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園	0人	—	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり保育等	35人	—	—	—	—
	企業主導型保育事業	—	—	—	—	—
計 (①)		224人	135人	17人	25人	33人
確保数	特定教育・保育施設	129人	135人	17人	25人	33人
	前年度からの増減数	▲ 60人	0人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業	—	—	0人	0人	0人
	前年度からの増減数	—	—	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	0人	—	—	—	—
	前年度からの増減数	0人	—	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり事業等	20人	—	—	—	0人
	前年度からの増減数	0人	—	—	—	0人
	企業主導型保育事業	—	0人	0人	0人	0人
	前年度からの増減数	—	0人	0人	0人	0人
計 (②)		149人	135人	17人	25人	33人
		▲ 60人	0人	0人	0人	0人
②－①		▲ 75人	0人	0人	0人	0人

(村上地区)

令和6年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1～2歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	保育必要
量の見込み		298人	286人		28人	179人
			42人	244人		
利用者数			293人			
(年度当初)		264人	86人	207人	17人	179人
確保方策	特定教育・保育施設		30人	199人	45人	136人
	特定地域型保育事業		—	—	0人	19人
	確認を受けない幼稚園		800人	—	—	—
	上記 幼稚園の預かり保育等		180人	—	—	6人
	以外 企業主導型保育事業		—	—	—	9人
計 (①)			1,010人	199人	45人	170人
確保数	特定教育・保育施設		15人	199人	45人	136人
	前年度からの増減数		0人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	0人	19人
	前年度からの増減数		—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園		800人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	上記 幼稚園の預かり事業等		115人	—	—	0人
	前年度からの増減数		0人	—	—	0人
	以外 企業主導型保育事業		—	0人	0人	7人
	前年度からの増減数		—	0人	0人	▲ 2人
計 (②)			930人	199人	45人	162人
			0人	0人	0人	▲ 2人
②－①			▲ 80人	0人	0人	▲ 8人

【 参考 】令和7年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	2歳 保育必要
量の見込み		252人	279人		26人	92人
			49人	230人		102人
利用者数			325人			
(年度当初)		333人	129人	196人	26人	101人
確保方策	特定教育・保育施設		30人	233人	51人	80人
	特定地域型保育事業		—	—	—	36人
	確認を受けない幼稚園		800人	—	—	—
	上記 幼稚園の預かり保育等		90人	—	—	—
	以外 企業主導型保育事業		—	3人	1人	2人
計 (①)			920人	236人	52人	114人
確保数	特定教育・保育施設		45人	199人	45人	70人
	前年度からの増減数		30人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	0人	27人
	前年度からの増減数		—	—	0人	18人
	確認を受けない幼稚園		800人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	上記 幼稚園の預かり事業等		115人	—	—	0人
	前年度からの増減数		0人	—	—	0人
	以外 企業主導型保育事業		—	0人	0人	1人
	前年度からの増減数		—	0人	0人	▲ 1人
計 (②)			960人	199人	45人	94人
			30人	0人	0人	17人
②－①			40人	▲ 37人	▲ 7人	▲ 20人

(睦地区)

令和6年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1～2歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	保育必要
量の見込み		84人	98人		6人	66人
			12人	86人		
利用者数 (年度当初)		46人	48人		2人	17人
			13人	35人		
確保方策	特定教育・保育施設		—	39人	3人	18人
	特定地域型保育事業		—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園		—	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり保育等 企業主導型保育事業	— —	— —	— —	— —
	計 (①)		0人	39人	3人	18人
確保数	特定教育・保育施設		0人	39人	3人	18人
		前年度からの増減数	0人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	0人	0人
		前年度からの増減数	—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園		0人	—	—	—
		前年度からの増減数	0人	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり事業等	0人	—	—	0人
		前年度からの増減数	0人	—	—	0人
		企業主導型保育事業	—	0人	0人	0人
		前年度からの増減数	—	0人	0人	0人
	計 (②)		0人	39人	3人	18人
		前年度からの増減数	0人	0人	0人	0人
②－①			0人	0人	0人	0人

【 参考 】令和7年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	2歳 保育必要
量の見込み		64人	49人		2人	9人
			13人	36人		
利用者数 (年度当初)		人	37人		1人	5人
			人	37人		
確保方策	特定教育・保育施設		0人	39人	3人	12人
	特定地域型保育事業		—	—	—	—
	確認を受けない幼稚園		—	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり保育等 企業主導型保育事業	— —	— —	— —	— —
	計 (①)		0人	39人	3人	12人
確保数	特定教育・保育施設		—	39人	3人	12人
		前年度からの増減数	—	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	0人	0人
		前年度からの増減数	—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園		0人	—	—	—
		前年度からの増減数	0人	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり事業等	0人	—	—	—
		前年度からの増減数	0人	—	—	—
		企業主導型保育事業	—	0人	0人	0人
		前年度からの増減数	—	0人	0人	0人
	計 (②)		0人	39人	3人	12人
		前年度からの増減数	0人	0人	0人	0人
②－①			0人	0人	0人	0人

(大和田地区)

令和6年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1～2歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	保育必要
量の見込み		517人	493人		53人	306人
			72人	421人		
利用者数 (年度当初)		474人	521人		50人	392人
			73人	448人		
確保方策	特定教育・保育施設		150人	438人	86人	273人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	54人
	確認を受けない幼稚園		200人	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり保育等		132人	—	—	—
	企業主導型保育事業		—	—	2人	25人
計 (①)			482人	438人	91人	352人
確保数	特定教育・保育施設		150人	438人	86人	273人
	前年度からの増減数		0人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	73人
	前年度からの増減数		—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園		240人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり事業等		25人	—	—	0人
	前年度からの増減数		0人	—	—	0人
	企業主導型保育事業		—	0人	0人	9人
	前年度からの増減数		—	0人	0人	▲ 3人
計 (②)			415人	438人	89人	355人
			0人	0人	0人	16人
②－①			▲ 67人	0人	▲ 2人	3人

【 参考 】令和7年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	2歳 保育必要
量の見込み		466人	570人		67人	189人
			92人	478人		208人
利用者数 (年度当初)		249人	479人		71人	173人
			35人	444人		198人
確保方策	特定教育・保育施設		159人	438人	86人	122人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	35人
	確認を受けない幼稚園		200人	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり保育等		35人	—	—	—
	企業主導型保育事業		—	—	2人	2人
計 (①)			394人	438人	91人	159人
確保数	特定教育・保育施設		159人	438人	86人	122人
	前年度からの増減数		9人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	35人
	前年度からの増減数		—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園		200人	—	—	—
	前年度からの増減数		▲ 40人	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり事業等		34人	—	—	—
	前年度からの増減数		9人	—	—	—
	企業主導型保育事業		—	0人	1人	4人
	前年度からの増減数		—	0人	1人	0人
計 (②)			393人	438人	90人	161人
			▲ 22人	0人	1人	0人
②－①			▲ 1人	0人	▲ 1人	2人

(高津・緑が丘地区)

令和6年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1～2歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	保育必要
量の見込み		973人	826人		95人	542人
			137人	689人		
利用者数 (年度当初)		753人	1,087人		101人	601人
			140人	947人		
確保方策	特定教育・保育施設		520人	810人	106人	408人
	特定地域型保育事業		—	—	15人	156人
	確認を受けない幼稚園		180人	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり保育等 企業主導型保育事業	325人 —	— 51人	— 4人	— 30人
	計 (①)		1,025人	861人	125人	594人
確保数	特定教育・保育施設		475人	818人	106人	410人
		前年度からの増減数	0人	43人	1人	20人
	特定地域型保育事業		—	—	9人	162人
		前年度からの増減数	—	—	0人	38人
	確認を受けない幼稚園		180人	—	—	—
		前年度からの増減数	0人	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり事業等	140人	—	—	0人
		前年度からの増減数	0人	—	—	0人
		企業主導型保育事業	—	60人	8人	36人
		前年度からの増減数	—	4人	5人	▲ 3人
	計 (②)		795人	878人	123人	608人
		前年度からの増減数	0人	47人	6人	55人
②－①			▲ 230人	17人	▲ 2人	14人

【 参考 】令和7年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	2歳 保育必要
量の見込み		768人	1,000人		106人	289人
			148人	852人		
利用者数 (年度当初)		349人	917人		75人	276人
			54人	863人		
確保方策	特定教育・保育施設		475人	832人	106人	197人
	特定地域型保育事業		—	—	9人	78人
	確認を受けない幼稚園		180人	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり保育等 企業主導型保育事業	130人 —	— 27人	— 6人	— 11人
	計 (①)		785人	859人	121人	286人
確保数	特定教育・保育施設		430人	832人	106人	197人
		前年度からの増減数	▲ 45人	14人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	9人	78人
		前年度からの増減数	—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園		180人	—	—	—
		前年度からの増減数	0人	—	—	—
	上記 以外	幼稚園の預かり事業等	140人	—	—	—
		前年度からの増減数	0人	—	—	—
		企業主導型保育事業	—	56人	7人	17人
		前年度からの増減数	—	▲ 4人	▲ 1人	▲ 1人
	計 (②)		750人	888人	122人	292人
		前年度からの増減数	▲ 45人	10人	▲ 1人	▲ 2人
②－①			▲ 35人	29人	1人	4人

(八千代台地区)

令和6年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1～2歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	保育必要
量の見込み		376人	317人		40人	218人
			53人	264人		
利用者数 (年度当初)		314人	357人		16人	161人
			54人	303人		
確保方策	特定教育・保育施設		405人	306人	20人	157人
	特定地域型保育事業		—	—	—	19人
	確認を受けない幼稚園		0人	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり保育等		359人	—	—	0人
	企業主導型保育事業		—	—	—	—
計 (①)			764人	306人	20人	176人
確保数	特定教育・保育施設		335人	284人	20人	157人
	前年度からの増減数		▲ 70人	5人	0人	18人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	16人
	前年度からの増減数		—	—	3人	16人
	確認を受けない幼稚園		0人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり事業等		110人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	企業主導型保育事業		—	0人	0人	0人
	前年度からの増減数		—	0人	0人	0人
計 (②)			445人	284人	23人	173人
			▲ 70人	5人	3人	34人
②－①			▲ 319人	▲ 22人	3人	▲ 3人

【 参考 】令和7年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上	3歳以上保育必要		0歳	1歳
		教育希望	教育希望が強い	左記以外	保育必要	2歳 保育必要
量の見込み		334人	319人		26人	79人
			66人	253人		87人
利用者数 (年度当初)		226人	308人		19人	72人
			28人	280人		85人
確保方策	特定教育・保育施設		335人	269人	20人	71人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	8人
	確認を受けない幼稚園		—	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり保育等		110人	—	—	—
	企業主導型保育事業		—	—	—	—
計 (①)			445人	269人	23人	79人
確保数	特定教育・保育施設		335人	269人	20人	71人
	前年度からの増減数		0人	▲ 15人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	8人
	前年度からの増減数		—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園		0人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	上記 以外 幼稚園の預かり事業等		110人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	企業主導型保育事業		—	0人	0人	0人
	前年度からの増減数		—	0人	0人	0人
計 (②)			445人	269人	23人	79人
			0人	▲ 15人	0人	0人
②－①			0人	0人	0人	0人

(勝田台地区)

令和6年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		0歳 保育必要	1～2歳 保育必要
			教育希望が強い	左記以外		
量の見込み		160人	127人		14人	82人
			22人	105人		
利用者数 (年度当初)		152人	129人		18人	100人
			31人	98人		
確保方策	特定教育・保育施設		180人	82人	12人	54人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	35人
	確認を受けない幼稚園		200人	—	—	—
	上記 幼稚園の預かり保育等		201人	—	—	—
	以外 企業主導型保育事業		—	2人	1人	6人
	計 (①)		581人	84人	16人	95人
確保数	特定教育・保育施設		150人	82人	12人	54人
	前年度からの増減数		▲ 30人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	35人
	前年度からの増減数		—	—	0人	0人
	確認を受けない幼稚園		200人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	上記 幼稚園の預かり事業等		115人	—	—	—
	前年度からの増減数		▲ 5人	—	—	—
	以外 企業主導型保育事業		—	0人	1人	9人
	前年度からの増減数		—	▲ 2人	1人	1人
	計 (②)		465人	82人	16人	98人
	前年度からの増減数		▲ 35人	▲ 2人	1人	1人
②－①			▲ 116人	▲ 2人	0人	3人

【 参考 】令和7年度						
認定区分		1号	2号		3号	
		3歳以上 教育希望	3歳以上保育必要		0歳 保育必要	1歳 保育必要
			教育希望が強い	左記以外		2歳 保育必要
量の見込み		117人	133人		16人	42人
			24人	109人		46人
利用者数 (年度当初)		177人	168人		12人	41人
			73人	95人		45人
確保方策	特定教育・保育施設		150人	82人	12人	25人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	17人
	確認を受けない幼稚園		200人	—	—	—
	上記 幼稚園の預かり保育等		110人	—	—	—
	以外 企業主導型保育事業		—	3人	2人	3人
	計 (①)		460人	85人	17人	45人
確保数	特定教育・保育施設		150人	82人	12人	25人
	前年度からの増減数		0人	0人	0人	0人
	特定地域型保育事業		—	—	3人	26人
	前年度からの増減数		—	—	0人	9人
	確認を受けない幼稚園		200人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	上記 幼稚園の預かり事業等		115人	—	—	—
	前年度からの増減数		0人	—	—	—
	以外 企業主導型保育事業		—	1人	0人	3人
	前年度からの増減数		—	1人	▲ 1人	1人
	計 (②)		465人	83人	15人	54人
	前年度からの増減数		0人	1人	▲ 1人	10人
②－①			5人	▲ 2人	▲ 2人	9人

4 地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みと確保方策

事業名		事業実績及び確保状況等						実施状況	評価	5年間の総括
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1	時間外保育事業（延長保育）	量の見込み	1,283人	1,286人	1,278人	1,266人	1,269人	認可保育園・認定こども園58園中57園において、朝7時から夜7時までの12時間の保育を実施。そのうち、公立保育園2箇所で朝7時から夜8時までの13時間の保育を実施した。小規模保育事業所17か所においても、朝7時から夜7時までの12時間の保育を実施した。 ※事業実績の児童数について、H27年度から利用時間を各保育園で決定することとしたため民間保育園は延べ人数に平均利用日数を	A	通常の開所時間を越えて保育園等を開所することにより、就労形態の多様化に伴う利用ニーズに対しての支援を行うことができた。
		事業実績	1,663人	1,843人	1,838人	1,887人	1,936人			
		確保方策	3,324人	3,392人	3,417人	3,450人	3,468人			
		確保数	3,218人	3,268人	3,354人	3,510人	3,673人			
		予算額	歳出	63,650,590円	66,354,306円	46,274,389円	60,750,342円	63,706,595円		
			歳入	21,235,000円	33,645,000円	21,196,000円	18,476,000円	19,072,000円		
		決算額（見込額）	歳出	33,439,859円	31,988,317円	31,249,693円	35,571,658円	45,343,599円		
			歳入	13,623,942円	10,511,000円	10,618,000円	9,750,000円	12,306,000円		
2	放課後児童健全育成事業（学童保育所） ※地区別の詳細は別紙のとおり	量の見込み	1,607人	1,689人	1,763人	2,052人	2,147人	学童保育所の新規開所、余裕教室等の活用により、確保数を245人増やすことができたが、待機児童は発生している状況であった。	B	学童保育の利用希望者数の増加に伴い、令和2年度から6年度までの5年間で確保数を645人増やすことができた。しかしながら、依然として待機児童が発生している地区があることから、引き続き確保数の増加に取り組む必要がある。
		申込者数	1,555人	1,727人	1,936人	2,045人	2,208人			
		確保方策	1,550人	1,740人	1,770人	2,010人	2,165人			
		確保数	1,585人	1,750人	1,795人	1,985人	2,230人			
		予算額	歳出	960,797,000円	740,877,000円	629,015,000円	966,390,000円	1,237,312,000円		
			歳入	462,172,000円	411,152,000円	356,946,000円	552,127,000円	792,115,000円		
		決算額（見込額）	歳出	880,037,465円	758,490,808円	668,062,571円	995,690,725円	1,193,274,183円		
			歳入	468,117,698円	422,825,800円	296,448,000円	486,128,000円	704,099,750円		
3-1	一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）	量の見込み	190,120人日	186,745人日	183,181人日	180,981人日	183,484人日	当事業は幼稚園在園児童における教育時間前後の預かり保育である。実施園18園のうち、補助を活用しているのは11園である。	B	教育時間の前後、または長期休業日等に当該幼稚園等において預かり保育を行った施設に対して、適切に補助事業を実施することができた。事業について各園に周知することで、補助施設の増加にも繋がった。
		事業実績	66,354人日	65,508人日	56,565人日	66,054人日	66,214人日			
		確保方策	236,952人日	301,806人日	305,451人日	306,666人日	307,881人日			
		確保数	132,150人日	141,598人日	122,585人日	121,670人日	125,440人日			
		予算額	歳出	15,750,000円	17,493,000円	17,243,000円	24,094,000円	20,544,000円		
			歳入	10,500,000円	11,662,000円	11,495,000円	16,063,000円	13,696,000円		
		決算額（見込額）	歳出	9,156,000円	11,101,000円	14,738,000円	17,116,000円	17,615,000円		
			歳入	6,773,000円	8,511,000円	10,711,000円	12,097,666円	11,742,000円		
3-2	一時預かり事業（一般型）	量の見込み	43,189人日	43,306人日	43,022人日	42,608人日	42,716人日	延べ利用者数は前年度と比較して減少。待機児童数の改善に伴い、預け先がなく一時預かりを利用していた方の割合が減少したことも要因の一つと考えられる。	B	一時預かりを行った施設に対して、適切に補助事業を実施することができた。事業について各園に周知することで、事業実施施設の増加にも繋がった。
		事業実績	2,150人日	3,314人日	3,515人日	3,170人日	2,691人日			
		確保方策	12,103人日	29,393人日	46,683人日	46,683人日	46,683人日			
		確保数	8,583人日	9,102人日	8,991人日	8,991人日	7,533人日			
		予算額	歳出	10,259,674円	23,271,000円	19,256,000円	22,478,000円	15,965,000円		
			歳入	7,949,000円	15,514,000円	12,837,000円	14,984,000円	10,643,000円		
		決算額（見込額）	歳出	10,259,674円	14,009,874円	15,256,763円	14,640,394円	12,689,535円		
			歳入	7,949,000円	10,861,000円	12,357,000円	9,760,000円	8,459,000円		
4	病児保育事業	量の見込み	5,757人日	5,733人日	5,681人日	5,625人日	5,571人日	年間の延べ利用人数は前年度と比較して1,035人から1,220人に増加となった。	B	市内小児科併設の1箇所に、病児・病後児の一時的な保育サービスについて提供できた。今後は必要量の見込みに対応した整備を行っていく必要がある。
		事業実績	136人日	254人日	484人日	1,035人日	1,220人日			
		確保方策	2,920人日	2,920人日	5,840人日	5,840人日	5,840人日			
		確保数	2,920人日	2,920人日	2,920人日	2,920人日	2,920人日			
		予算額	歳出	21,436,000円	21,436,000円	22,041,000円	22,400,000円	24,480,000円		
			歳入	87,316,000円	90,006,000円	91,614,000円	154,000,000円	102,924,000円		
		決算額（見込額）	歳出	19,350,000円	10,041,000円	17,970,000円	22,400,000円	24,480,000円		
			歳入	87,036,000円	92,448,000円	84,382,000円	86,722,000円	95,160,000円		

【評価】
A:達成 B:おおむね達成 C:未達成 ー:目標事業量の設定なし

事業名		事業実績及び確保状況等						実施状況	評価	5年間の総括
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
5	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	量の見込み	2,834人日	2,811人日	2,782人日	2,753人日	2,708人日	令和6年6月に謝礼金と援助活動内容の一部改訂を行った。 協力会員募集方法に八千代市公LINEを開始した。 電子申請を開始し、依頼会員の利便性を図った。	A	電子申請を開始し、依頼会員の利便性と協力会員の活動の充実が図れた。引き続き依頼会員と協力会員の利用調整を行うと共に、必要な時に利用できる体制を確保していく。
		事業実績	1,236人日	1,433人日	1,938人日	1,646人日	1,518人日			
		確保方策	3,877人日	3,877人日	3,877人日	3,877人日	3,877人日			
		確保数	1,236人日	1,433人日	1,938人日	1,646人日	1,518人日			
		予算額	歳出	4,760,000円	4,860,000円	4,860,000円	4,860,000円			
			歳入	3,172,000円	3,240,000円	3,240,000円	3,240,000円			
		決算額 (見込額)	歳出	6,522,107円	6,364,209円	6,463,619円	7,340,881円			
			歳入	3,240,000円	3,240,000円	4,308,000円	4,892,000円			
6	子育て短期支援事業 (ショートステイ)	量の見込み	146人日	149人日	150人日	149人日	148人日	○新型コロナウイルス感染防止対策の一環により、令和2年2月から委託先の本事業が受け入れ休止となったため本事業は休止し、状況に応じて既存の一時預かり等を案内していたが、令和5年10月から受け入れを再開したため、HPで周知を図った。 ○母子保健事業で子どもショートステイ事業のリーフレットを配布。 ○利用実績：利用件数4件、述べ利用日数12日 ○事業問合せ件数：22件	C	新型コロナウイルス感染防止対策の一環により、令和2年2月から委託先の本事業が受け入れ休止となったため本事業は休止。令和5年10月から受け入れを再開したものの、令和5年度利用件数0件、令和6年度利用件数4件と利用実績はあまり伸びなかったため、継続して事業の利用が必要な家庭へ周知されるよう、周知に努める。
		事業実績	0人日	0人日	0人日	0人日	12人日			
		確保方策	150人日	150人日	150人日	150人日	150人日			
		確保数	0人日	0人日	0人日	32人日	12人日			
		予算額	歳出	477,000円	345,000円	345,000円	345,000円			
			歳入	158,000円	114,000円	228,000円	228,000円			
		決算額 (見込額)	歳出	0円	0円	0円	0円			
			歳入	0円	0円	0円	80,000円			
7	利用者支援事業	量の見込み(基本型・特定型)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	子ども保育課窓口、すてっぷ21大和田、母子保健課で実施。子育て家庭に対し、様々なニーズに合った相談、情報提供等を実施できた。	A	妊婦及び子育て家庭の困りごと等に相談対応し、必要に応じて関係機関に繋げ、継続した支援ができるよう努めた。また、保育コンシェルジュによる教育、保育を希望する子育て世帯への支援を継続する。
		量の見込み(母子保健型)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所			
		確保方策(基本型・特定型)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所			
		確保方策(母子保健型)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所			
		確保数(基本型・特定型)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所			
		確保数(母子保健型)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所			
		予算額	歳出	11,910,665円	11,579,904円	15,412,996円	15,093,786円			
			歳入	8,123,000円	7,718,000円	12,843,000円	12,871,000円			
		決算額 (見込額)	歳出	13,103,111円	11,612,700円	13,158,285円	24,339,776円			
			歳入	7,636,000円	7,741,000円	10,965,000円	20,282,000円			
8	地域子育て支援拠点事業	量の見込み	45,835人回	46,986人回	47,296人回	46,956人回	46,535人回	子ども支援センターすてっぷ21及び地域子育て支援センターの遊びと交流の広場で親同士交流が持てるようなイベントを開催した。子育ての相談に対し、保育士の他専門職に相談できる日を設けた。必要に応じて子育て情報の提供や関係機関と連携し、継続した支援に努めた。	A	新型コロナウイルス感染症まん延防止対策を講じ、施設の開所方法を模索しながら、子育て家庭が安心して遊べ、交流が図れる場の提供を行った。令和6年1月15日からすてっぷ21大和田が子ども子育て複合施設ハルモニアへ移転したことで、市内全域の利用者が増加した。
		事業実績	10,652人回	13,061人回	13,241人回	19,579人回	24,042人回			
		確保方策	60,650人回	60,650人回	60,650人回	60,650人回	60,650人回			
		確保数	16人回	18人回	22人回	149人回	27人回			
		予算額	歳出	42,419,000円	43,123,000円	49,257,000円	49,257,000円			
			歳入	28,278,000円	28,749,000円	32,838,000円	32,838,000円			
		決算額 (見込額)	歳出	74,917,872円	62,683,549円	67,304,610円	82,141,127円			
			歳入	28,236,000円	29,236,000円	35,046,000円	30,106,000円			
9	乳児家庭全戸訪問事業	量の見込み	1,509人	1,512人	1,512人	1,500人	1,480人	当初計画の人口推計の0歳人口は1480人であったが、出生数は1400人と下回ったことから実績は見込み数を下回った。	B	生後2〜4か月の乳児全数に訪問を実施した。入院中や里帰り等の理由により全数訪問は達成していないが、乳児の状況は全数把握できた。
		事業実績	1,417人	1,380人	1,420人	1,277人	1,342人			
		確保方策	1,509人	1,512人	1,512人	1,500人	1,480人			
		確保内容	66人	61人	57人	55人	52人			
		予算額	歳出	7,722,093円	6,212,689円	6,212,689円	7,517,403円			
			歳入	5,148,000円	4,141,000円	4,141,000円	5,012,000円			
		決算額 (見込額)	歳出	7,509,631円	7,046,912円	7,087,276円	7,549,452円			
			歳入	5,006,000円	4,140,000円	4,724,000円	5,032,000円			

事業名		事業実績及び確保状況等						実施状況	評価	5年間の総括
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
10	養育支援訪問事業	量の見込み	311人回	311人回	309人回	306人回	307人回	妊娠期・乳幼児期の事業を通じて養育支援が必要な家庭の把握と早期支援に努めた。 要保護児童対策地域協議会の特定妊婦、虐待、要支援家庭など養育支援が必要な家庭に訪問指導を実施した。	A	妊娠期・乳幼児期の事業等を通じて、養育支援が必要な家庭の把握に努め、養育支援が必要な者に対し、支援を実施できた。
		事業実績	347人回	241人回	376人回	605人回	539人回			
		確保方策	311人回	311人回	309人回	306人回	307人回			
		確保数	15人回	15人回	14人回	19人回	20人回			
		予算額	歳出	3,910,247円	2,732,331円	2,732,331円	3,052,500円	3,156,840円		
			歳入	1,972,000円	1,821,000円	1,821,000円	2,036,000円	2,026,000円		
		決算額 (見込額)	歳出	3,725,886円	3,047,506円	3,701,283円	4,003,458円	3,268,821円		
			歳入	1,850,000円	1,820,000円	2,005,000円	2,668,000円	2,026,000円		
11	妊婦健康診査事業	量の見込み	21,126人回	21,168人回	21,168人回	21,000人回	20,720人回	量の見込みにに対して実績は下回っているが、妊娠届出件数が計画当初より減少していることが影響していると考ええる。	A	産前産後の支援で把握している状況から、概ね全ての妊婦が健康診査を受診していると考えられる。妊婦健康診査を実施することで、妊婦の健康の保持及び増進を図ることができた。
		事業実績	16,774人回	18,517人回	16,766人回	16,882人回	17,291人回			
		確保方策	21,126人回	21,168人回	21,168人回	21,000人回	20,720人回			
		確保内容	医療機関の委託（県内・県外）	医療機関の委託（県内・県外）	医療機関の委託（県内・県外）	医療機関の委託（県内・県外）	医療機関の委託（県内・県外）			
		予算額	歳出	137,080,500円	137,517,000円	137,340,000円	141,700,000円	143,880,000円		
			歳入	0円	0円	0円	0円	0円		
		決算額 (見込額)	歳出	129,952,445円	144,970,818円	135,863,941円	139,011,140円	142,116,128円		
			歳入	0円	0円	0円	0円	0円		
12	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	実施内容	平成28年度より、多様な事業者の参入促進・能力活用事業のうち、認定こども園特別支援教育・保育経費事業を新規補助事業として開始したが、補助要件を満たす認定こども園が無かったため、事業自体は未実施である。	平成28年度より、多様な事業者の参入促進・能力活用事業のうち、認定こども園特別支援教育・保育経費事業を新規補助事業として開始したが、補助要件を満たす認定こども園が無かったため、事業自体は未実施である。	平成28年度より、多様な事業者の参入促進・能力活用事業のうち、認定こども園特別支援教育・保育経費事業を新規補助事業として開始したが、補助要件を満たす認定こども園が無かったため、事業自体は未実施である。	平成28年度より、多様な事業者の参入促進・能力活用事業のうち、認定こども園特別支援教育・保育経費事業を新規補助事業として開始したが、補助要件を満たす認定こども園が無かったため、事業自体は未実施である。	平成28年度より、多様な事業者の参入促進・能力活用事業のうち、認定こども園特別支援教育・保育経費事業を新規補助事業として開始したが、補助要件を満たす認定こども園が無かったため、事業自体は未実施である。	新規参入を検討する事業者から事業運営等に関する相談・助言の申し出はなかった。また、支援が必要な子どもを受け入れている認定こども園からの補助申請がなく未実施となった。	—	事業運営等に関する相談・助言に対応できるよう、保育に関するマニュアル等の整備及び周知に努めた。また、特別支援教育・保育経費にかかる補助制度への申し出はなく未実施となったことから、制度の在り方を見直す検討が必要である。
		予算額	歳出	783,600円	783,600円	783,000円	783,600円	783,600円		
			歳入	522,000円	522,000円	522,000円	522,000円	522,000円		
		決算額 (見込額)	歳出	0円	0円	0円	0円	0円		
			歳入	0円	0円	0円	0円	0円		
13	実費徴収に係る補足給付を行う事業	実施内容	低所得者や多子世帯等の要件に該当した場合、給食費のうち副食費が免除される（上限有）。	低所得者や多子世帯等の要件に該当した場合、給食費のうち副食費が免除される（上限有）。	低所得者や多子世帯等の要件に該当した場合、給食費のうち副食費が免除される（上限有）。	低所得者や多子世帯等の要件に該当した場合、給食費のうち副食費が免除される（上限有）。	低所得者や多子世帯等の要件に該当した場合、給食費のうち副食費が免除される（上限有）。	未移行幼稚園在園児における副食費について、保護者が低所得者であったり、他市世帯の要件に該当した場合に、保護者が支払った金額（上限4,700円）を償還払いで給付する。	A	実施要綱に基づき、適切に補助を行うことができた。
		予算額	歳出	18,576,000円	18,252,000円	2,904,000円	2,758,800円	2,880,000円		
			歳入	12,384,000円	12,168,000円	1,936,000円	1,838,000円	1,920,000円		
		決算額 (見込額)	歳出	4,320,000円	0円	2,486,889円	2,157,553円	1,842,448円		
			歳入	7,632,000円	0円	2,568,000円	1,638,000円	1,228,000円		

放課後児童健全育成事業（学童保育所） 地区別詳細（令和7年度については参考）

単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 全 域	量の見込み	1,607	1,689	1,763	2,052	2,147	2,359
	1年生	547	557	571	631	609	703
	2年生	458	512	521	576	592	626
	3年生	368	386	432	446	479	553
	4年生	165	170	179	265	308	336
	5年生	50	40	41	97	118	117
	6年生	19	24	19	37	41	24
	申込者数	1,555	1,751	1,936	2,045	2,208	2,385
	1年生	557	583	629	676	664	733
	2年生	449	501	546	592	656	619
	3年生	361	360	406	440	503	571
	4年生	136	223	248	244	282	331
	5年生	44	60	85	77	81	98
	6年生	8	24	22	16	22	33
	確保方策①	1,550	1,740	1,770	2,010	2,165	2,345
	確保数②	1,585	1,750	1,795	1,985	2,230	2,385
	過不足②－①	35	10	25	▲25	65	40

単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
阿 蘇 地 区	量の見込み	54	62	67	81	77	78
	1年生	20	22	23	23	18	24
	2年生	15	20	21	16	19	16
	3年生	11	15	16	20	15	19
	4年生	6	4	6	12	13	10
	5年生	2	1	1	8	8	9
	6年生	0	0	0	2	4	0
	申込者数	72	86	75	70	76	78
	1年生	23	30	18	21	19	22
	2年生	18	23	21	12	21	17
	3年生	9	18	19	17	13	18
	4年生	12	5	12	15	14	12
	5年生	7	7	3	3	7	6
	6年生	3	3	2	2	2	3
	確保方策①	80	80	80	110	110	110
	確保数②	90	90	110	110	110	110
	過不足②－①	10	10	30	0	0	0

単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
村 上 地 区	量の見込み	226	233	228	291	295	270
	1年生	77	72	65	82	72	66
	2年生	67	72	67	80	80	76
	3年生	51	56	61	68	73	74
	4年生	23	24	26	46	54	38
	5年生	6	6	6	12	13	10
	6年生	2	3	3	3	3	6
	申込者数	248	249	283	258	271	267
	1年生	77	74	85	87	79	67
	2年生	72	68	79	75	86	79
	3年生	71	54	64	60	62	71
	4年生	35	42	44	31	27	30
	5年生	9	10	9	4	15	10
	6年生	1	1	2	1	2	10
	確保方策①	230	230	230	290	290	290
	確保数②	230	230	230	290	290	290
	過不足②－①	0	0	0	0	0	0

放課後児童健全育成事業（学童保育所） 地区別詳細（令和7年度については参考）

単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
睦地区	量の見込み	33	34	37	37	41	54
	1年生	12	11	12	13	14	14
	2年生	8	12	11	10	13	17
	3年生	9	6	10	12	10	14
	4年生	4	4	3	2	4	5
	5年生	0	1	1	0	0	3
	6年生	0	0	0	0	0	1
	申込者数	22	29	35	43	53	51
	1年生	8	11	10	11	17	15
	2年生	9	9	13	11	15	14
	3年生	5	7	9	14	8	10
	4年生	0	0	3	6	9	7
	5年生	0	0	0	1	3	3
	6年生	0	0	0	0	1	2
	確保方策①	30	35	40	50	50	50
	確保数②	30	30	30	50	50	50
	過不足②－①	0	▲ 5	▲ 10	0	0	0

単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大和田地区	量の見込み	515	519	522	482	479	514
	1年生	165	161	164	146	143	141
	2年生	148	153	151	141	125	140
	3年生	122	125	129	100	110	121
	4年生	55	56	58	59	65	84
	5年生	18	14	14	30	27	22
	6年生	7	10	6	6	9	6
	申込者数	436	466	484	502	525	530
	1年生	157	156	165	165	154	152
	2年生	142	133	128	156	149	146
	3年生	91	110	98	103	135	133
	4年生	41	49	71	50	63	83
	5年生	5	15	17	25	13	14
	6年生	0	3	5	3	11	2
	確保方策①	390	485	495	480	480	495
	確保数②	410	470	460	480	495	495
	過不足②－①	20	▲ 15	▲ 35	0	15	0

単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高津・緑が丘地区	量の見込み	407	442	493	680	767	886
	1年生	141	156	475	220	238	297
	2年生	117	131	146	192	211	232
	3年生	90	98	111	138	159	193
	4年生	42	42	46	82	98	113
	5年生	12	9	10	32	44	43
	6年生	5	6	5	16	17	8
	申込者数	476	520	613	688	759	895
	1年生	164	183	207	236	248	305
	2年生	134	146	172	197	227	232
	3年生	100	102	120	141	162	201
	4年生	62	62	72	81	93	113
	5年生	13	20	32	24	24	39
	6年生	3	7	10	9	5	5
	確保方策①	450	500	500	635	780	875
	確保数②	455	550	585	645	800	855
	過不足②－①	5	50	85	10	20	-20

放課後児童健全育成事業（学童保育所） 地区別詳細（令和7年度については参考）

単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
八千代台地区	量の見込み	234	257	264	296	300	341
	1年生	82	89	81	89	79	104
	2年生	67	78	82	82	87	88
	3年生	54	56	66	69	65	76
	4年生	21	25	26	39	46	52
	5年生	7	6	6	10	17	19
	6年生	3	3	3	7	6	2
	申込者数	252	255	278	298	318	363
	1年生	87	84	88	92	89	116
	2年生	55	74	87	88	91	79
	3年生	65	42	57	70	76	84
	4年生	26	43	26	37	49	56
	5年生	16	6	17	10	13	21
	6年生	3	6	3	1	0	7
確保方策①		220	260	270	280	290	305
確保数②		220	230	230	260	305	305
過不足②－①		0	▲ 30	▲ 40	▲ 20	15	0

単位：人

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
勝田台地区	量の見込み	138	142	152	185	188	216
	1年生	50	46	51	58	45	57
	2年生	36	46	43	55	57	57
	3年生	31	30	39	39	47	56
	4年生	14	15	14	25	28	34
	5年生	5	3	3	5	9	11
	6年生	2	2	2	3	2	1
	申込者数	148	148	168	186	206	201
	1年生	48	45	56	64	58	56
	2年生	31	48	46	53	67	52
	3年生	43	27	39	35	47	54
	4年生	17	22	20	24	27	30
	5年生	9	2	7	10	6	5
	6年生	0	4	0	0	1	4
確保方策①		150	150	155	165	165	220
確保数②		150	150	150	150	180	220
過不足②－①		0	0	▲ 5	▲ 15	15	0